

長万部町人口ビジョン

令和元年度見直し版

令和 2 年 3 月版



目次

1 長万部町人口ビジョンの位置づけ	1
(1) 長万部町人口ビジョンの位置づけ	1
2 人口動向の分析	2
2-1 時系列による人口動向の分析	2
(1) わが国の人口推移	2
(2) 長万部町の総人口の推移	4
(3) 年齢階層別人口の推移	6
(4) 出生・死亡・転出・転入の推移	8
2-2 人口移動の分析	11
(1) 年齢階級別の人口移動	11
(2) 周辺市町村への転入・転出の状況	12
(3) 通勤通学の状況	13
3 将来の人口推計と分析	14
(1) 推計方法の概要	14
(2) 将来人口の推計結果	16
4 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析、考察	18
(1) 一般財源負担額が増加	18
(2) 小・中学生の減少の可能性	19
(3) 年間販売額の減少	20
(4) 地域産業の担い手の減少	21
(5) 医療負担の増加	23
(6) 介護給付費負担の増加	24
5 アンケート結果	25
(1) 子育て世代アンケート	25
(2) 高齢者アンケート	26
(3) 中高校生アンケート	27
(4) 理科大生アンケート	29
(5) 事業者アンケート	30
6 人口の将来展望	31
6-1 目指すべき将来の方向性	31
(1) 現在の人口減少に対する課題認識の共有	31
(2) 目指すべき将来の方向性	31
6-2 本町人口の将来展望	33

1 長万部町人口ビジョンの位置づけ

(1) 長万部町人口ビジョンの位置づけ

「長万部町人口ビジョン」は、本町の現状の人口動向と想定される将来人口を分析し、人口減少に対する課題認識を共有し、今後目指すべき将来の方向性を提示するために策定するものです。

また、人口減少に歯止めをかけるための各種施策を掲げる「長万部町まち・ひと・しごと総合戦略」の策定・推進に向けて、「長万部町人口ビジョン」は、人口の将来展望に係る基礎的資料として位置づけられます。

(2) 長万部町人口ビジョンの対象期間

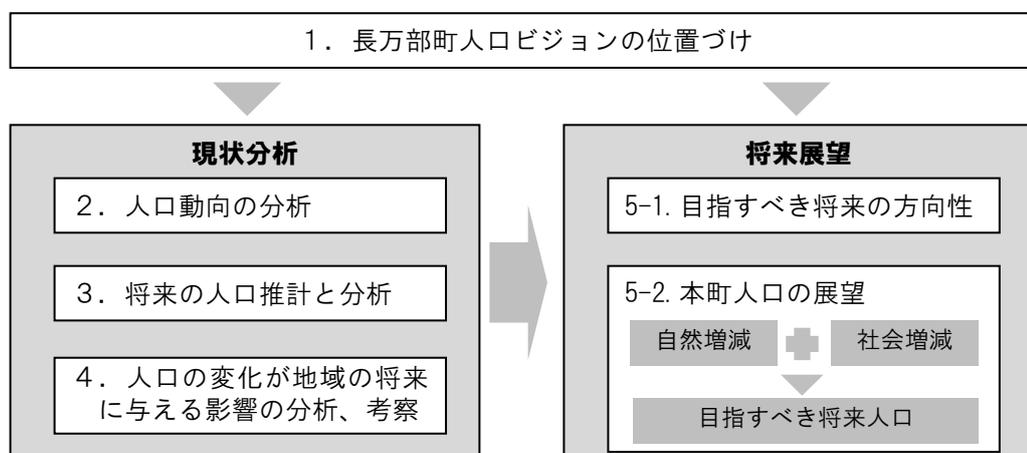
国の「長期ビジョン」では、令和42年(2060)までを対象期間としています。また道の「北海道人口ビジョン」でも、同じく令和42年(2060)までの将来推計を実施しています。これらのビジョンの趣旨を踏まえ、「長万部町人口ビジョン」においても、令和42年(2060)までの将来人口を推計することとします。

(3) 長万部町人口ビジョンの全体構成

「長万部町人口ビジョン」では、過去の人口動向の分析、現時点における将来人口推計等の結果を踏まえ、各種施策の実施により展望される将来人口の方向性を提示します。

計画の全体構成は、次図のとおりとします。

図表 1-1 長万部町人口ビジョンの全体構成



2 人口動向の分析

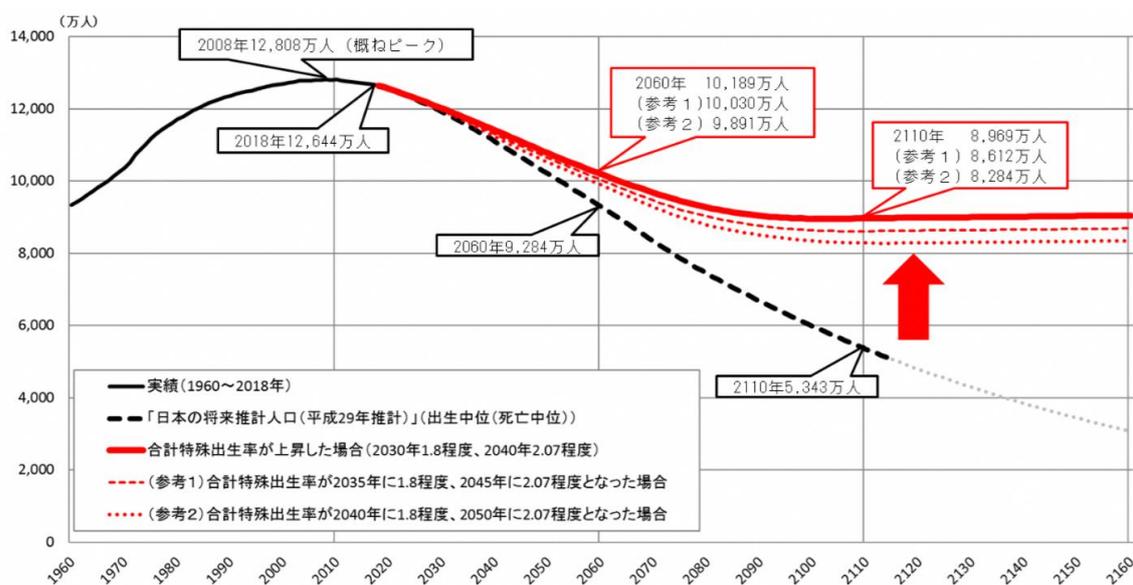
2-1 時系列による人口動向の分析

(1) わが国の人口推移

国の見通しによると平成20年(2008)に始まった人口減少は、今後、加速度的に進行すると予測されています。

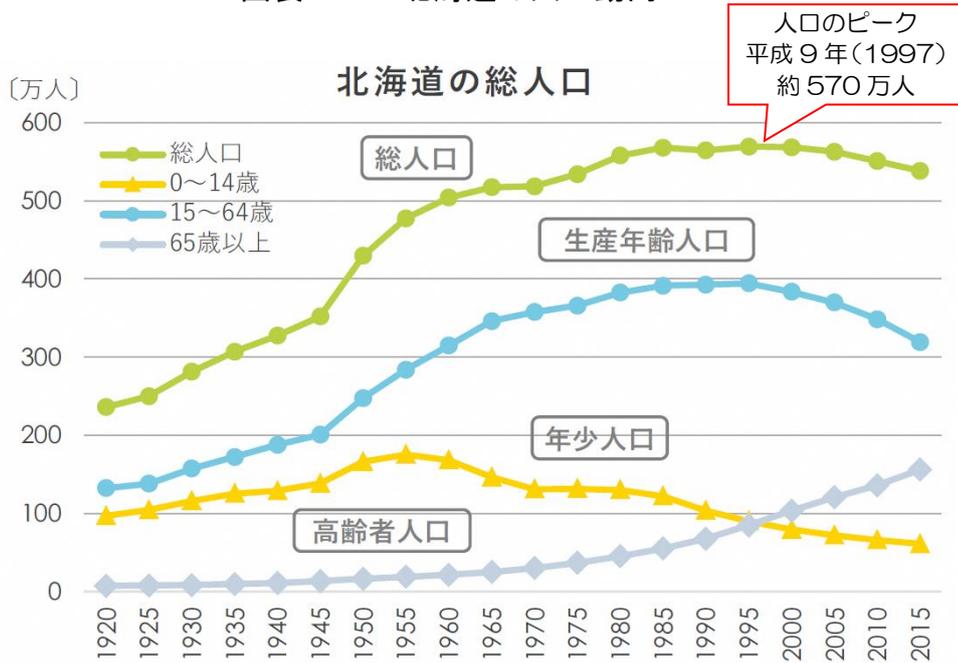
また、15歳以上64歳以下の生産年齢人口の減少による経済活動力の低下や、高齢者の増加による社会保障にかかわる負担の増加など、日本経済に大きな影響を及ぼすとされています。道内の人口も、平成9年(1997)をピークに減少をはじめており、国全体と同様に今後ますます減少する予測となっています。

図表 2-1 我が国の人口の推移と長期的な見通し

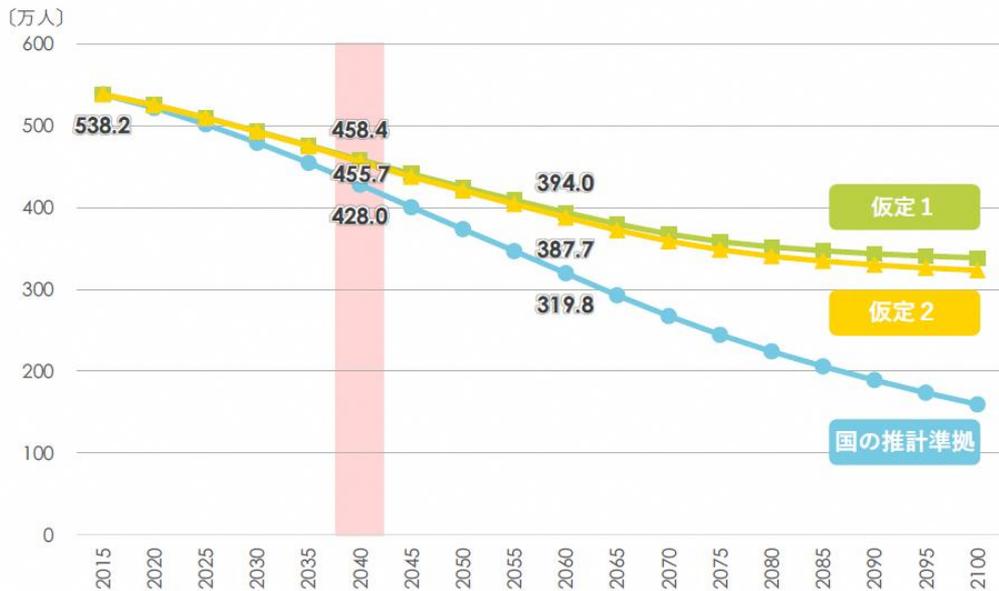


(資料:「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン(令和元年改訂版)(内閣官房)」より)

図表 2-2 北海道の人口動向



(a) 総人口



仮定 1 2040年の人口約458万人

仮定 2 2040年の人口約456万人

- ① 自然動態 (合計特殊出生率)
2030年：1.8、2040年：2.07
- ② 社会動態 (純移動数)
2023年：社会増減数を均衡 (=0) させる

- ① 自然動態 (合計特殊出生率)
 - ・ 札幌市 2030年：1.65、2040年：1.8、2050年：2.07
 - ・ 札幌市以外は仮定 1 と同様
- ② 社会動態 (純移動数) 仮定 1 と同様

(b) 将来の人口展望

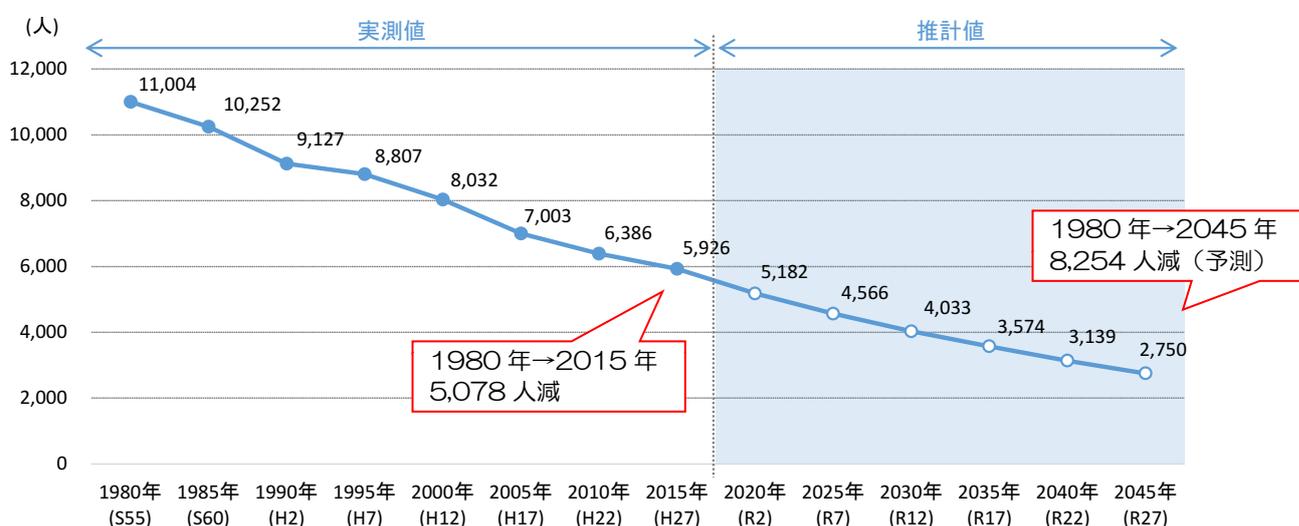
(資料：「北海道人口ビジョン (改訂版) 原案概要版」より)

(2) 長万部町の総人口の推移

本町の総人口は、昭和40年（1965）に15,349人に達しましたが、それ以降は減少傾向を示しています。平成27年（2015）の国勢調査における人口は5,926人で、国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という）が公表した人口推計によると、今後も減少が続くと予想され、令和27年（2045）には2,750人と推計されています。

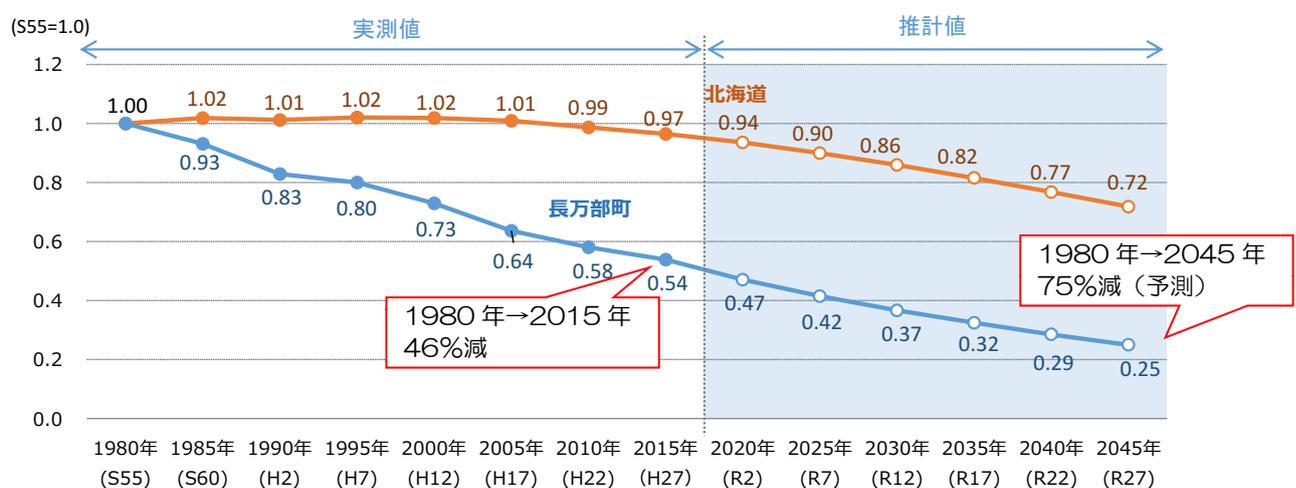
昭和55年（1980）を1とした場合の平成27年（2015）時点の人口比率は0.54となり、昭和55年（1980）から半数近くまで低下し、さらに令和27年（2045）には25%程度まで低下すると予想されています。

図表 2-3 総人口の推移



(資料：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所（平成30年推計）)

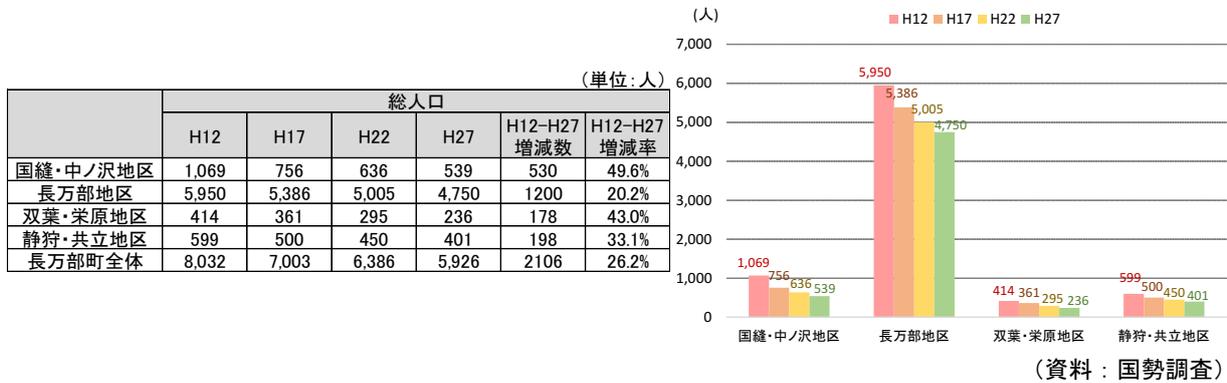
図表 2-4 総人口変化率の比較



(資料：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所（平成30年推計）)

平成12年（2000）から平成27年（2015）における15年間の地区別の人口推移をみると、全地区で人口が減少しており、特に国縫・中ノ沢地区が50%減と最も減少率の大きいことが見て取れます。

図表 2-5 町内における総人口の推移（H12～H27年）



【地区区分】

地区別の人口を算出するため、地区区分を下記のとおりとしました。

図表 2-6 地区区分

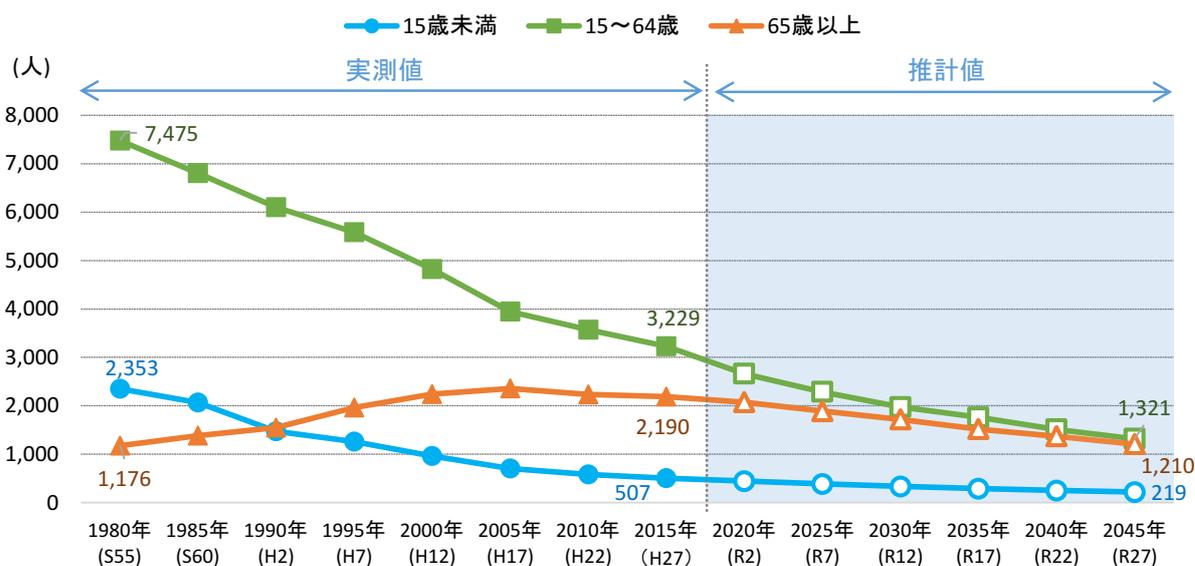
地区名	小地域
国縫・中ノ沢地区	字豊津、字豊野、字茶屋川、字国縫、字花岡、字中ノ沢
長万部地区	字大浜、字富野、字長万部、字旭浜、字平里
静狩・共立地区	字共立、字静狩
双葉・栄原地区	字美畑、字双葉、字大峰、字知来、字蕨岱、字栄原、字栗岡



(3) 年齢階層別人口の推移

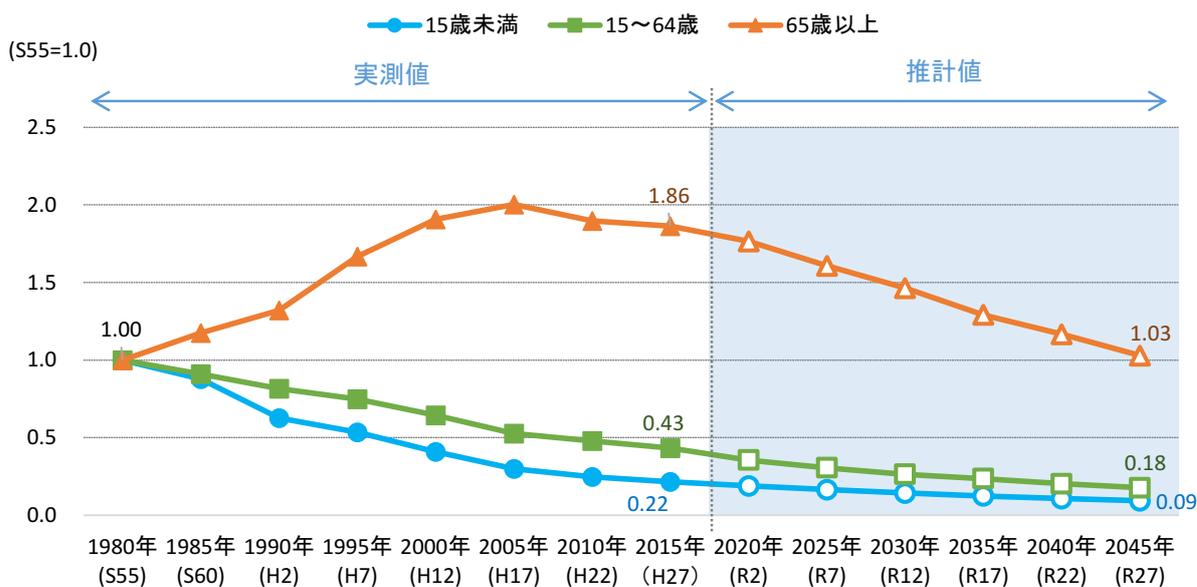
本町の年齢3区分別の人口を見ると、年少人口（15歳未満）と生産年齢人口（15～64歳）は昭和55年（1980）以降、減少が続いています。老年人口（65歳以上）は、昭和55年（1980）以降は増加傾向にあり、平成2年（1990）に年少人口を上回りましたが、平成17年（2005）を境に減少が続いています。

図表 2-7 年齢3区分別人口の推移



(資料：国勢調査、日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）)

図表 2-8 年齢3区分別人口の変化率の推移

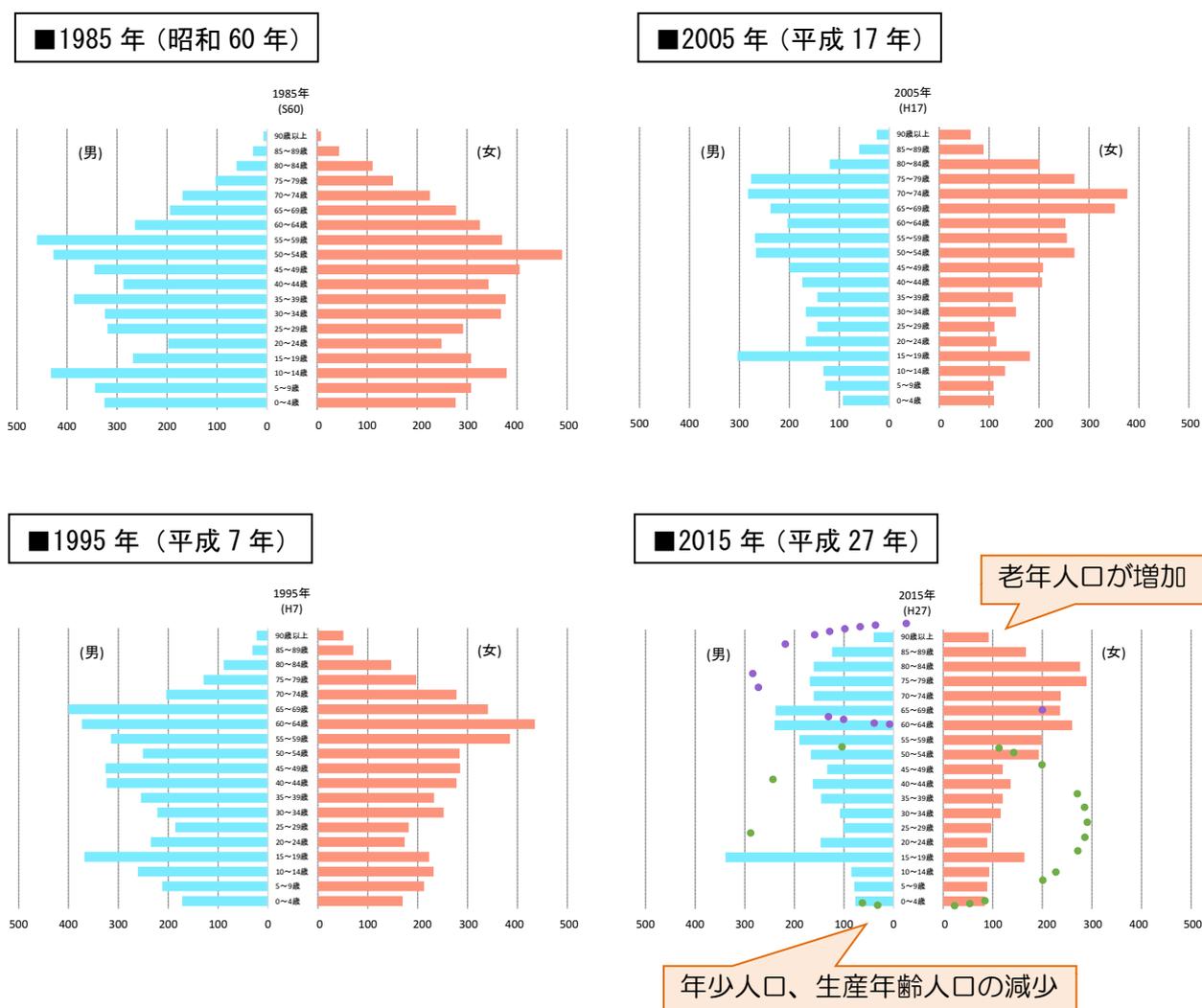


(資料：国勢調査、日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）)

本町の人口ピラミッドをみると、平成 17 年（2005）以降は少子高齢化が顕著に表れています。また、昭和 62 年（1987）に東京理科大学基礎工学部長万部キャンパスが設置されてから、「15～19 歳」の特に男性の人口が特に多いことが見て取れます。（※以下、東京理科大学長万部キャンパスの学生を「理科大生」という）

さらに、平成 27 年（2015）には年少人口、生産年齢人口が減少し、老年人口が増加していることが顕著にみられます。

図表 2-9 人口ピラミッド（年齢階級別人口）

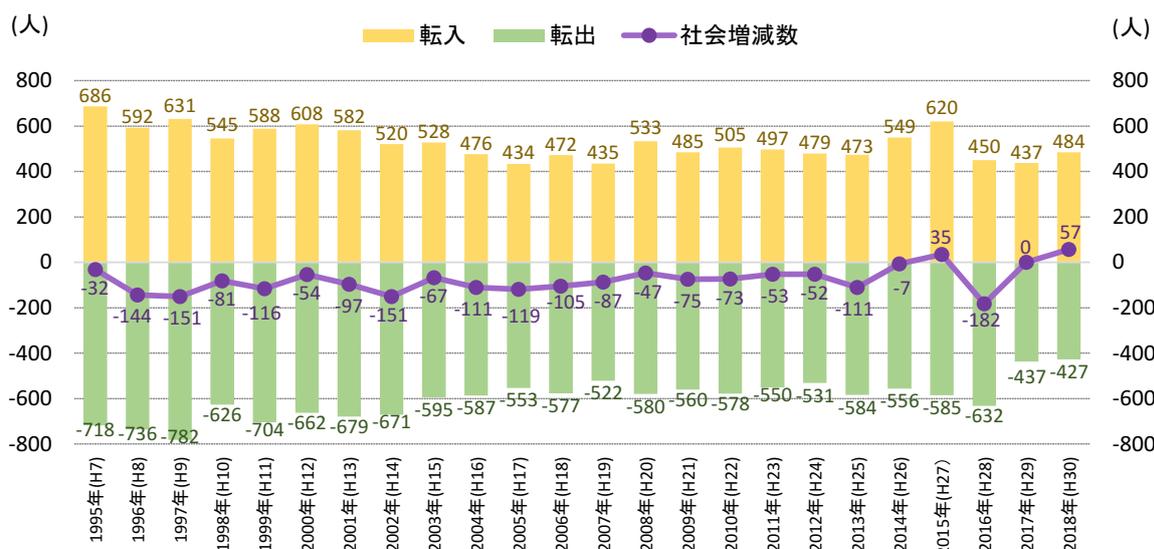


(4) 出生・死亡・転出・転入の推移

① 社会増減の推移

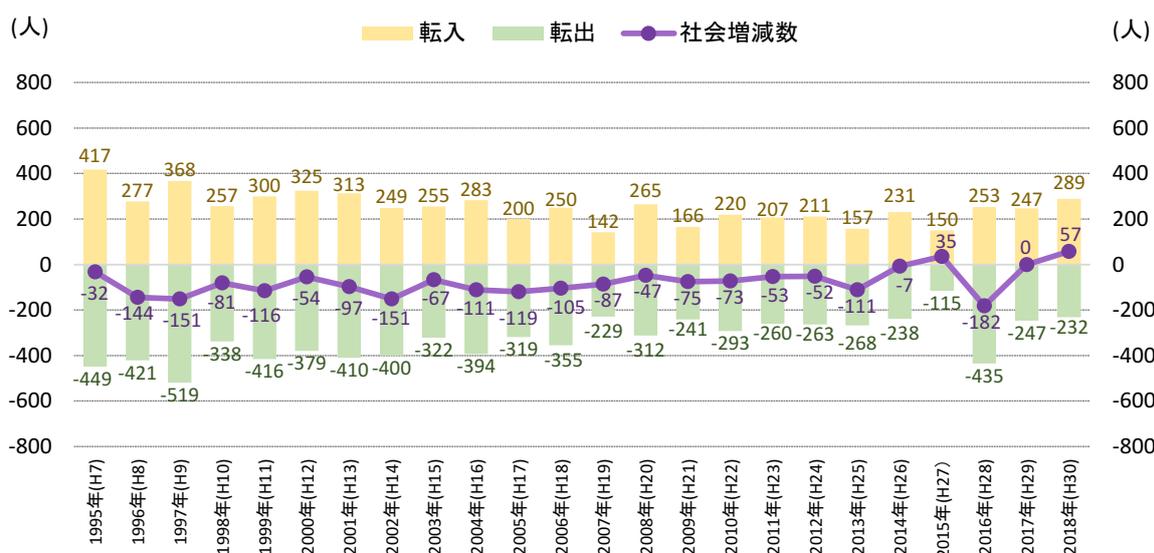
本町の社会増減（転入数－転出数）は、平成7年（1995）以降、一貫して転出者が転入者を上回る転出超過（社会減）が続いていましたが、平成26年に社会減数が大きく減少し、平成27年（2015）以降は社会増の傾向にあります。

図表 2-10 社会増減の推移（理科大生を含んだ場合）



(資料：住民基本台帳)

図表 2-11 社会増減の推移（理科大生を除いた場合）



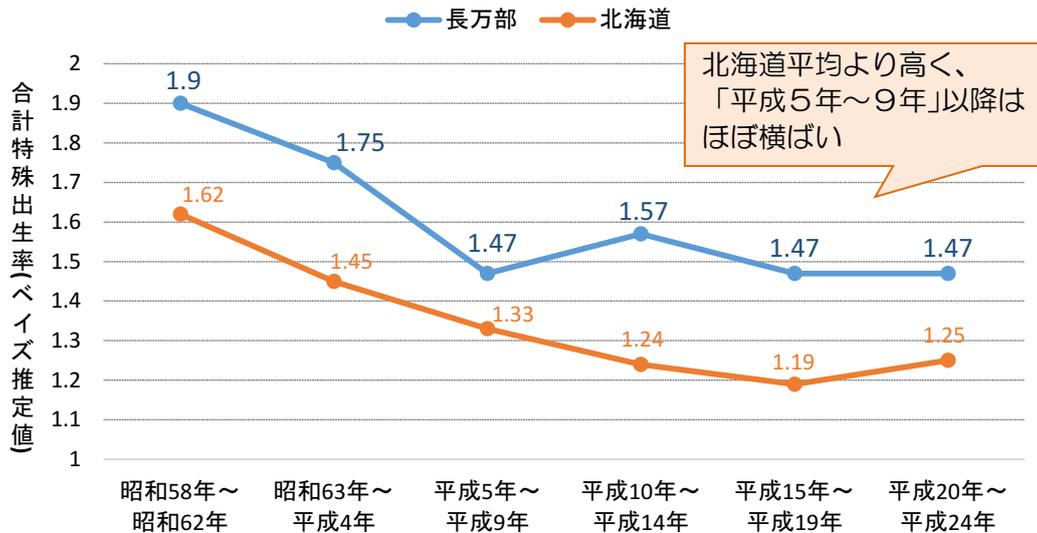
(資料：住民基本台帳)

② 自然増減の推移

本町の合計特殊出生率をみると、平成5～9年に1.47まで低下しましたが、それ以降は横ばいを維持しています。

自然増減（出生数－死亡数）については、出生数の減少と自然減が続いています。

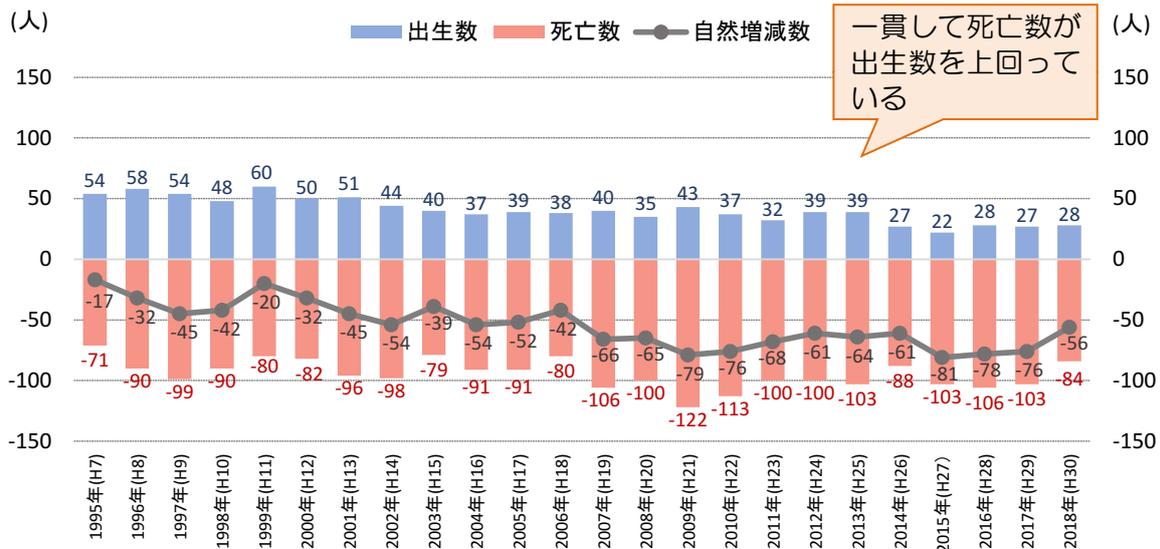
図表 2-12 合計特殊出生率（ヘイズ推定値）の推移



（資料：人口動態保健所・市区町村別統計）

※合計特殊出生率とは、1人の女性が生涯に何人の子供を産むかを表す数値

図表 2-13 自然増減の推移

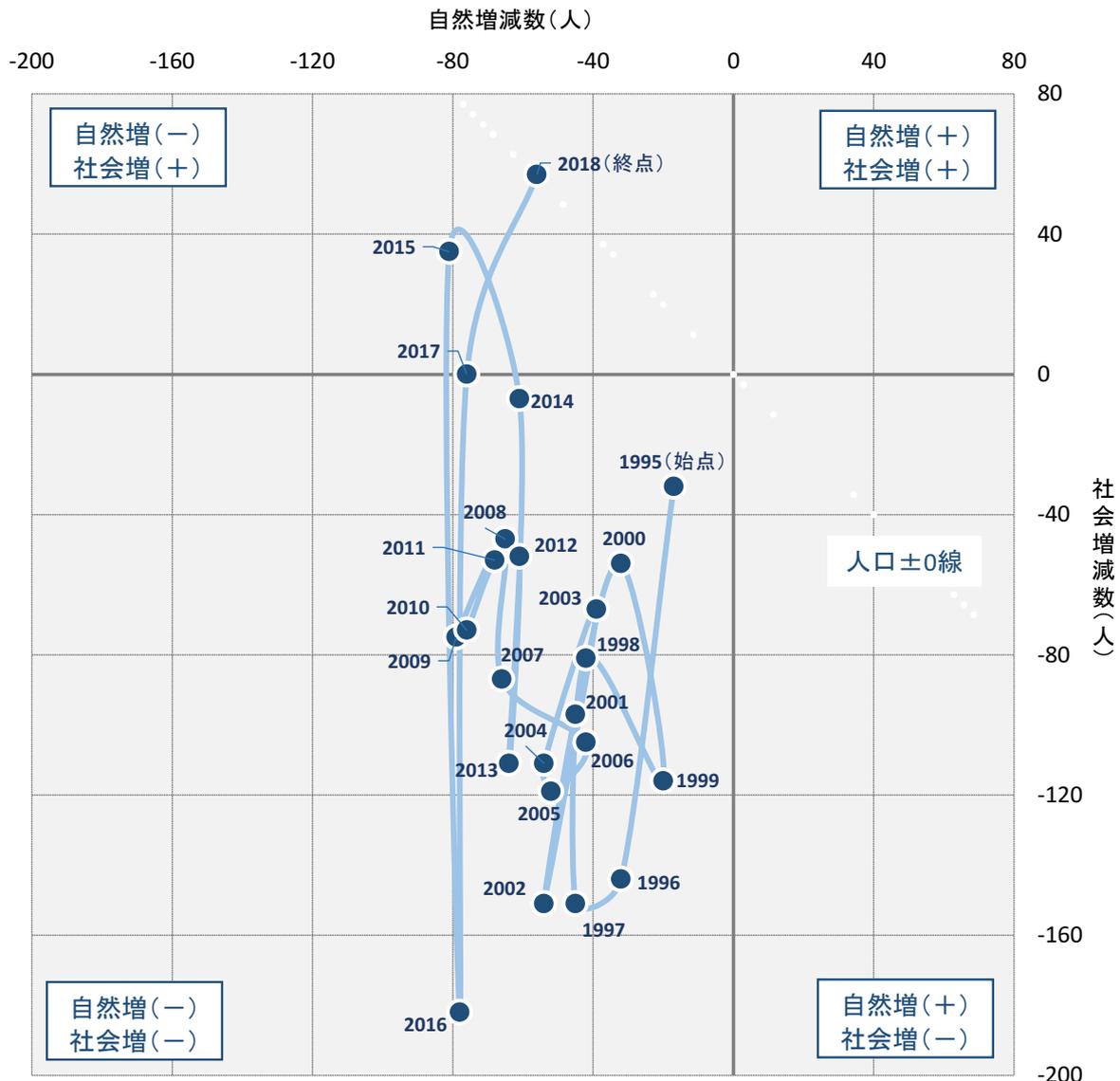


（資料：住民基本台帳）

③ 社会増減と自然増減の関係性

縦軸に社会増減、横軸に自然増減をとると、平成7年（1995）以降社会減・自然減が続いていましたが、平成28年（2016）以降社会増・自然増の傾向にあります。また、各年の社会増減と自然増減の経年変化をみると、各年バラつきはありますが、年々自然増減が大きくなっていることが読み取れます。

図表 2-14 自然増減と社会増減の関係



(資料：住民基本台帳)

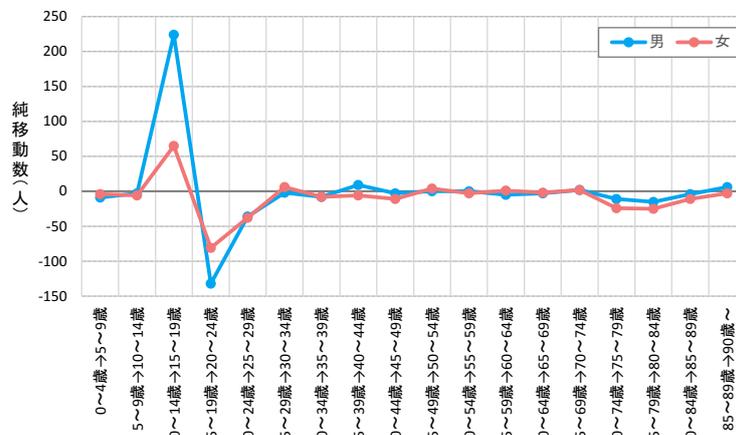
※理科大生は毎年1年間のみの就学のため社会増にはほとんど影響ないと考えられる

2-2 人口移動の分析

(1) 年齢階級別の人口移動

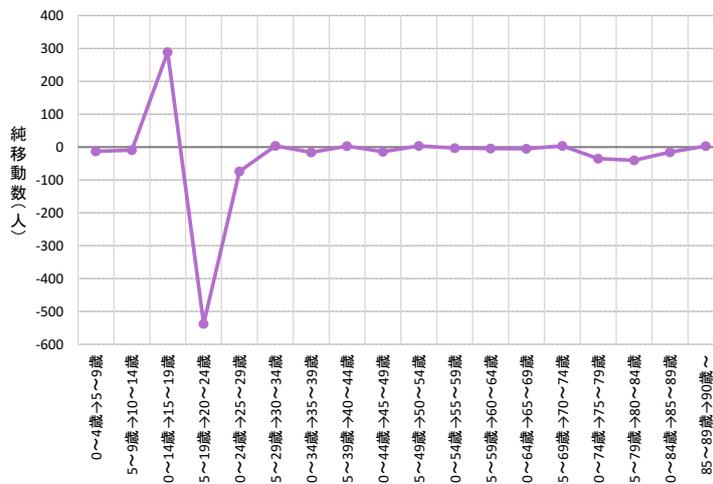
平成 22 年（2010）から平成 27 年（2015）における年齢階級別の純移動数（転入転出の差）をみると、男女とも 15～19 歳の移動者数が多くなっています。これは理科大生が本町に転入したことを表しており、理科大生を除いた場合は、一転して 15～24 歳の男女の転出者数が大きく、若者が町から減少していることがわかります。

図表 2-15 「平成 22 年（2010）→平成 27 年（2015）」の純移動数（男女別、理科大生含む）



(資料：国勢調査)

図表 2-16 「平成 22 年（2010）→平成 27 年（2015）」の純移動数（総数、理科大生除く）



(資料：国勢調査、長万部町資料)

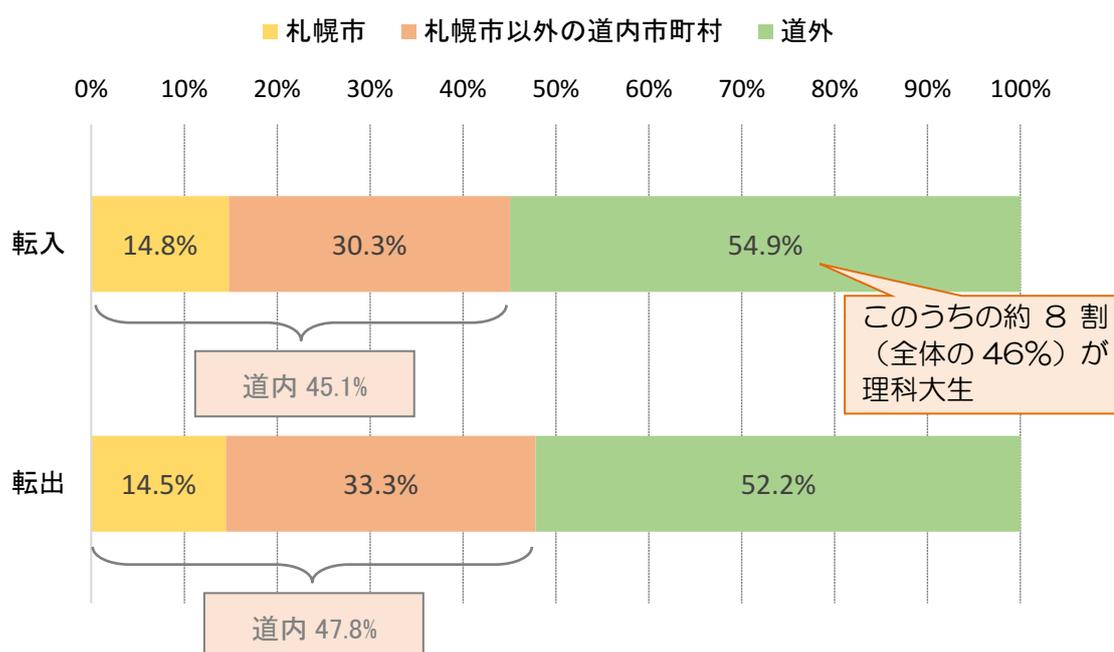
※2010～2015 年の理科大生の人数を平均し、「15～19 歳→20～24 歳」より差し引くことで理科大生を除いた純移動数としている。

(2) 周辺市町村への転入・転出の状況

本町への転入については、道外からの転入者が55%を占めており、このうちの約8割が理科大生です。

本町からの転出については、約5割が道内市町村へ転出しています。なかでも札幌市への転出は14.5%となります。

図表 2-17 本町への転入・転出数（平成30年（2018））



	転入		転出		転入超過数 人数(人)
	人数(人)	割合	人数(人)	割合	
総計	426	100.0%	414	100.0%	12
道外	234	54.9%	216	52.2%	18
うち理科大生	195	45.8% (道外転入者の83.3%)	—	—	—
道内	192	45.1%	198	47.8%	-6
札幌市	63	14.8%	60	14.5%	3
札幌市以外	129	30.3%	138	33.3%	-9
国外	0	0.0%	0	0.0%	0

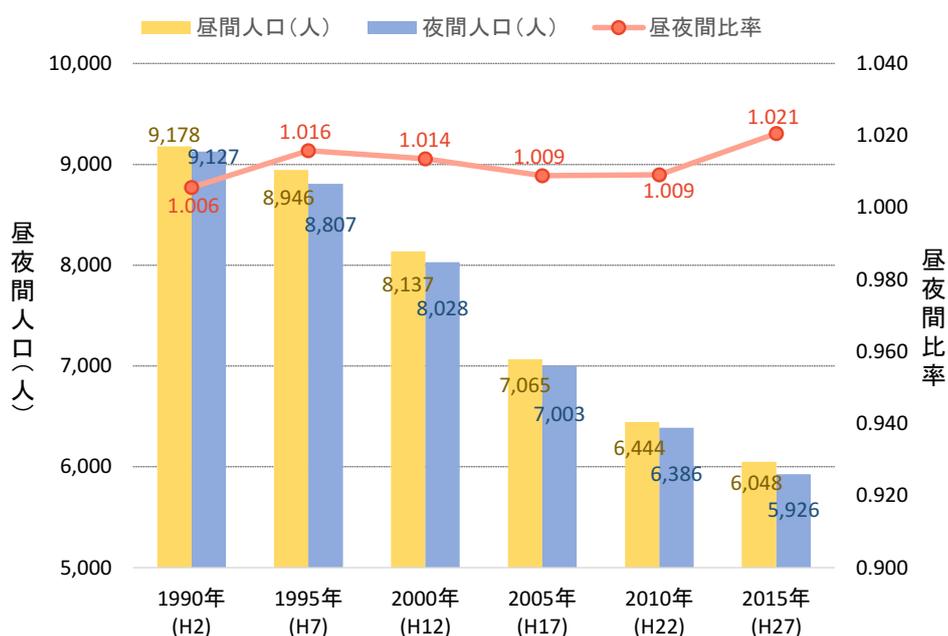
（資料：国勢調査、理科大の学生数は長万部町資料）

(3) 通勤通学の状況

本町の昼夜間比率（昼間人口/夜間人口）は、1.0を上回っており、流入超過傾向にあります。また、昼夜間比率は平成7年（1995）をピークに減少していましたが、平成27年（2015）に大きく上昇しています。

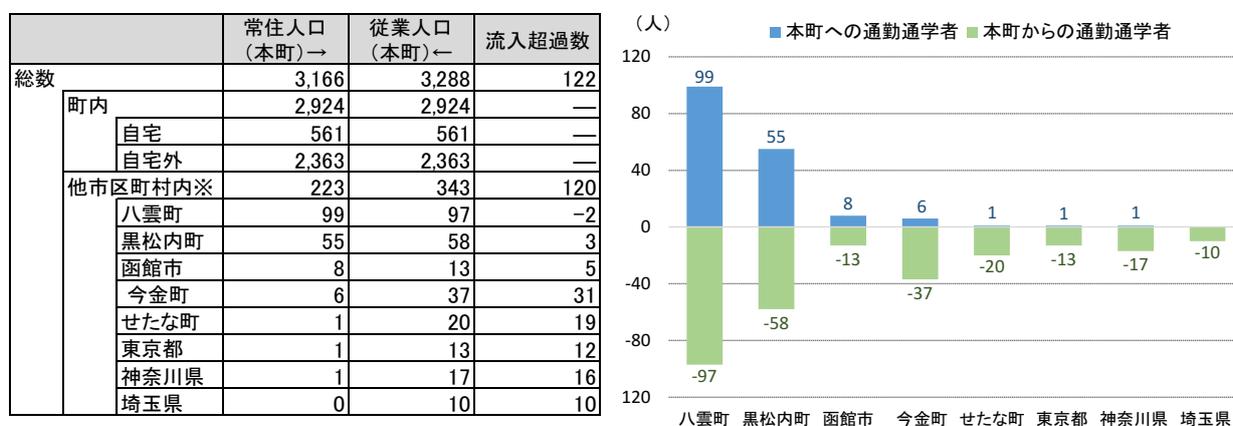
本町への通勤通学者は、近隣の八雲町や黒松内町からが多く、本町からの通勤通学者においても、八雲町、今金町、黒松内町が多くなっています。

図表 2-18 昼夜間人口の推移



(資料：国勢調査)

図表 2-19 通勤通学の状況（平成27年（2015））



※他市区町村は常住・従業いずれか10人以上の都市のみ表示

常住人口：本町に常住する15歳以上の就業者・通学者

従業人口：本町で従業・通学する15歳以上の者

(資料：国勢調査)

3 将来の人口推計と分析

(1) 推計方法の概要

① 理科大生を除いた基準人口

社人研による将来人口の推計は、理科大生を含めた推計を行っています。しかし、理科大生は1年間しか本町に滞在しないため、これら理科大生の数を反映して将来人口を推計すると、実態と異なる推計結果となってしまいます。

そのため本ビジョンでは、本町の将来の人口動向及び人口の推移による影響を的確に把握するため、理科大生を除いた人口データを基に将来人口を推計します。

図表 3-1 理科大生を除いた人口の基準人口

■基準人口(理科大生を除いた人口)

	平成22年			平成27年		
	総人口	男	女	総人口	男	女
0～4歳	181	88	93	161	77	84
5～9歳	187	88	99	168	79	89
10～14歳	214	115	99	178	85	93
15～19歳	173	75	98	193	115	78
20～24歳	217	91	126	159	88	71
25～29歳	220	110	110	198	101	97
30～34歳	283	155	128	224	108	116
35～39歳	297	155	142	266	146	120
40～44歳	270	138	132	299	163	136
45～49歳	361	170	191	254	134	120
50～54歳	400	195	205	360	167	193
55～59歳	519	255	264	389	190	199
60～64歳	500	256	244	500	240	260
65～69歳	419	175	244	474	238	236
70～74歳	543	209	334	398	161	237
75～79歳	566	227	339	458	169	289
80～84歳	423	199	224	437	161	276
85歳以上	281	88	193	423	164	259
合計	6,054	2,789	3,265	5,539	2,586	2,953

H27国勢調査人口データから理科大生の数を差し引いた数値

■東京理科大生の学生数

	平成22年			平成27年		
	計	男	女	計	男	女
15～19歳	277	205	72	310	224	86
20～24歳	55	46	9	77	59	18

資料：東京理科大学資料

② 将来人口の推計方法の概要

前述の本町の人口に関する推計条件及び推計方法は以下のとおりである。

図表 3-2 将来の人口の推計の概要

概要
国勢調査の人口データから東京理科大学の学生数を除いた人口をベースに令和 42 年（2060）まで推計を行い、この結果に東京理科大学の学生数を加算し、本町の将来人口とする。

図表 3-3 推計方法の概要

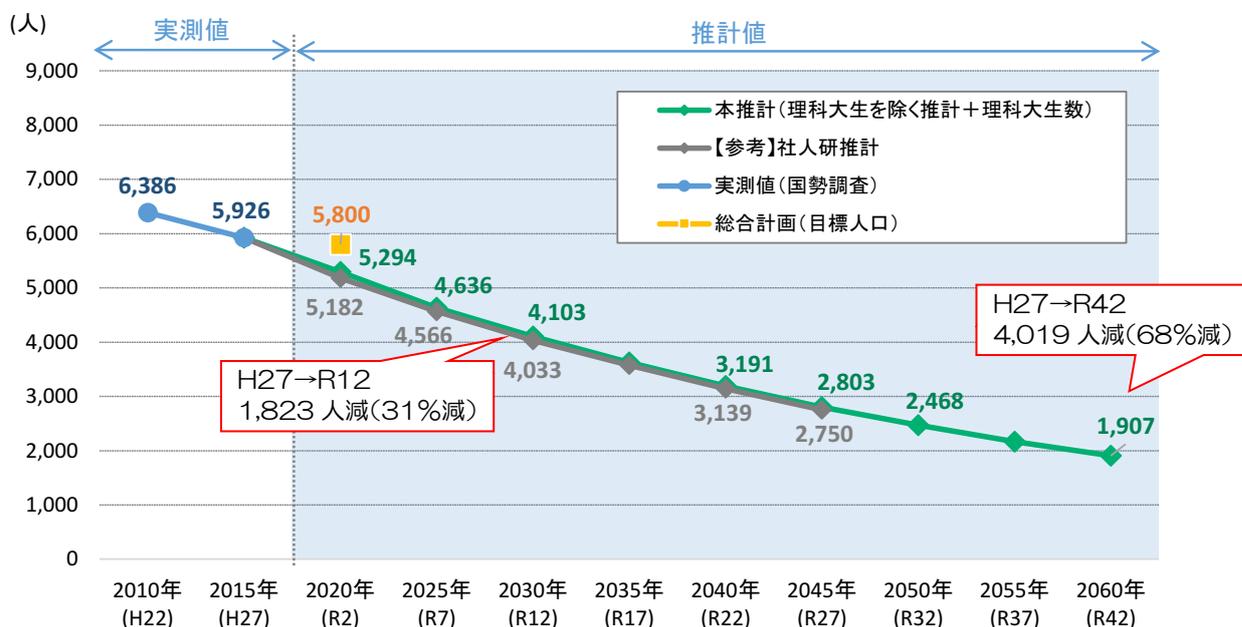
区分	
基礎データ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第 22 回完全生命表（厚生労働省）から 5 歳階級ごとの「死亡率」を算出。 ・ 人口動態統計（厚生労働省）による出生数から「出生男女比」を算出。（2013～2017 年の統計データの平均値とした）。 ・ 人口動態・保健所統計（厚生労働省）から、本町の 15～49 歳までの女性の 5 歳階級ごとの「出生率」を使用。（2008～2013 年平均）
推計方法	<p>【理科大生を除いた将来人口推計】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 上記の死亡率・出生率・出生男女比を用い、平成 22 年（2010）の国勢調査による男女別 5 歳階級人口から 5 年後の平成 27 年（2015）の人口を推計（自然増減のみ）。 ・ この推計で算出された人口と 2015（平成 27）年の国勢調査人口の差異を自然増減のみの推計に対する社会移動の「補正率」として設定。 ・ 死亡率・出生率・出生男女比・補正率を用い、平成 27 年（2015）の本町の国勢調査による男女別 5 歳階級人口から 5 年後の人口を推計し、さらに推計された人口から 5 年後の人口を推計していく。 ・ 死亡率・出生率・出生男女比・補正率については、変化しないものと仮定。 <p>【理科大生の追加】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 上記方法により、東京理科大学の学生数を除いた人口推計を行い、その人口に東京理科大学の学生数（令和 2 年（2020）300 人、令和 7 年（2025）以降 200 人）を加算。

(2) 将来人口の推計結果

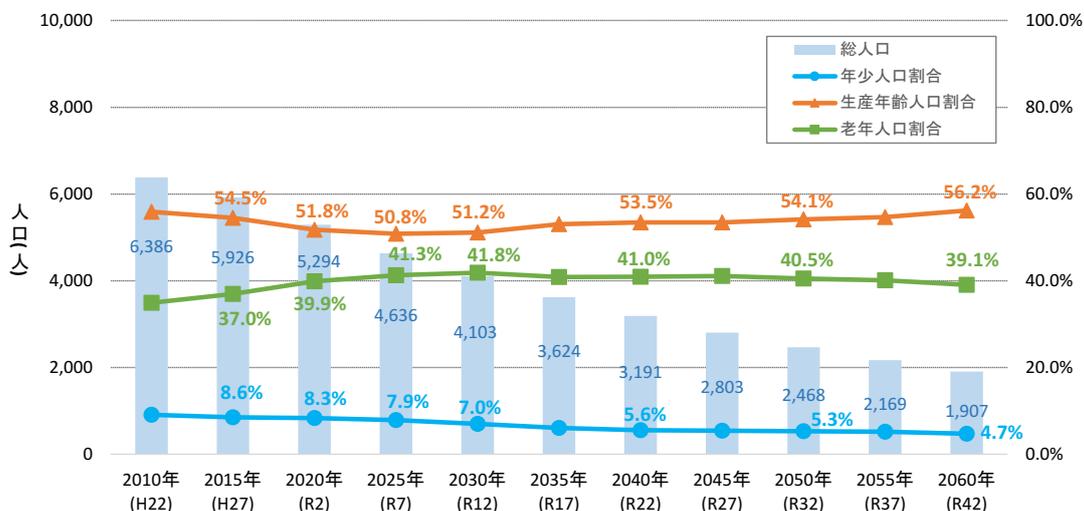
■推計結果

- ・本町の人口は、令和2年(2020)には5,294人、令和12年(2030)には4,103人、令和22年(2040)には3,191人、令和42年(2060)には1,907人という推計結果となります。
- ・年齢別人口割合をみると、年少人口は今後も減少傾向、生産年齢人口は令和2年(2020)を境に増加に転じ、老年人口割合はしばらくは増加しますが、令和12年(2030)を境に減少に転じることが予想されます。

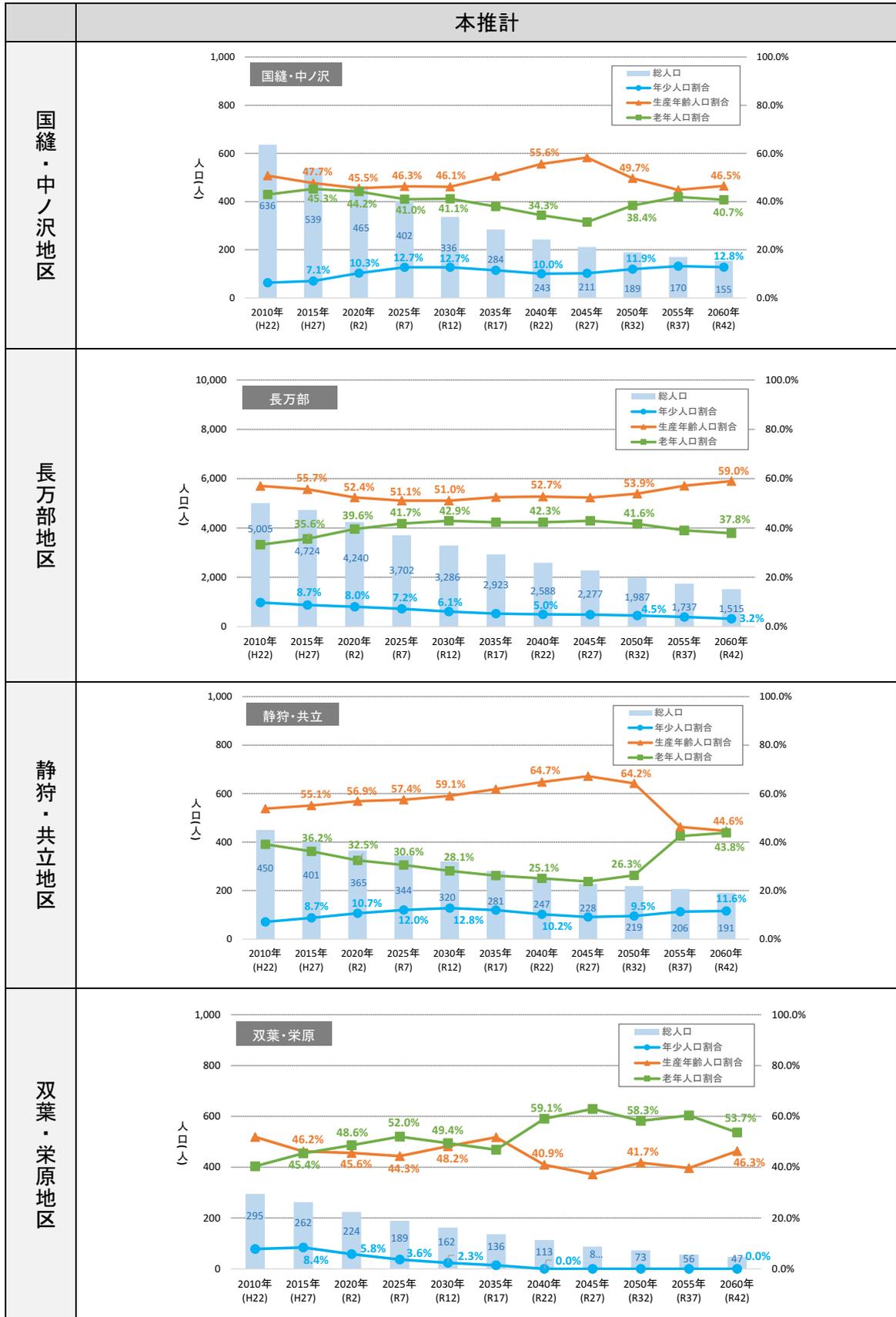
図表 3-4 将来人口の推計



図表 3-5 年齢別人口割合の推計 (町全体)



図表 3-6 年齢別人口割合の推移（地区別）



※長万部地区に大学の寮があるため理科大学生は長万部地区に追加

4 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析、考察

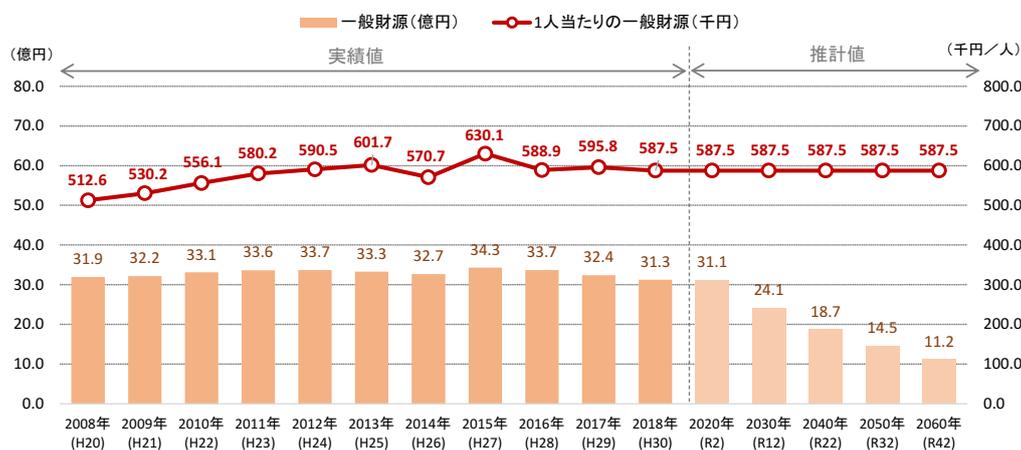
(1) 一般財源負担額が増加

1人当たりの一般財源が将来も変化しないと仮定した場合、今後の人口減少に伴い、令和42年には一般財源の歳入額は約11.2億円となり、平成30年の半分以下の水準になってしまいます。

一般財源の歳入額を今後も維持すると仮定した場合、平成30年の一般財源の歳入額の約31.3億円を今後も維持するためには、1人当たりの一般財源の負担額が令和42年には平成30年の約2.8倍の負担が必要になってしまいます。

■ 1人当たりの一般財源が将来も変化しないと仮定した場合

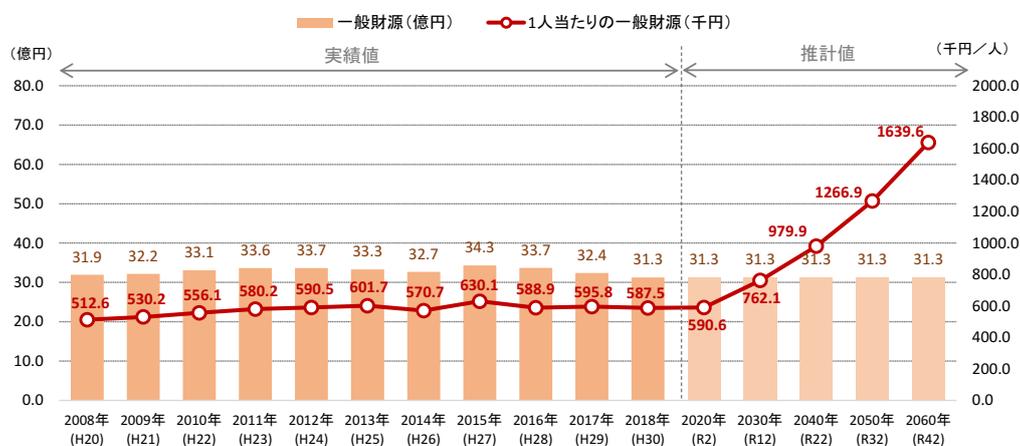
図表 4-1 一般財源の歳入の推計（一人あたりの一般財源を固定）



(資料：住民基本台帳、地方財政状況調査)

■ 一般財源の歳入額を今後も維持すると仮定した場合

図表 4-2 1人当たりの一般財源の負担額の推計（一般財源の歳入を固定）



(資料：住民基本台帳、地方財政状況調査)

※H20～H30 人口は住民基本台帳人口を使用。R2以降は本推計（理科大生を除く推計）に理科大生数を加えた数値を使用

(2) 小・中学生の減少の可能性

本町には小学校が、長万部・静狩小学校の2校と、中学校は長万部中学校の1校があります。今後も本町の少子化に伴い、生徒数の減少が予想されます。

図表 4-3 小学校児童数の推計

		実績値	推計値				
		2015年 (H27)	2020年 (R2)	2030年 (R12)	2040年 (R22)	2050年 (R32)	2060年 (R42)
小学校	児童数	192	199	117	69	51	36
	児童数/学年	32	33	20	11	9	6
5歳階級 別人口	5～9歳	168	149	95	57	45	30
	10～14歳	178	160	116	67	47	35
	合計	346	309	211	124	92	65
	割合	55.5%	—	(H27実績値と同じ割合を採用)			

※H27の実績値は国勢調査データを使用。

R2の児童数はR2年3月時点での予定数を使用。

将来人口は本推計（理科大学を除く推計）を使用。

図表 4-4 中学校生徒数の推計

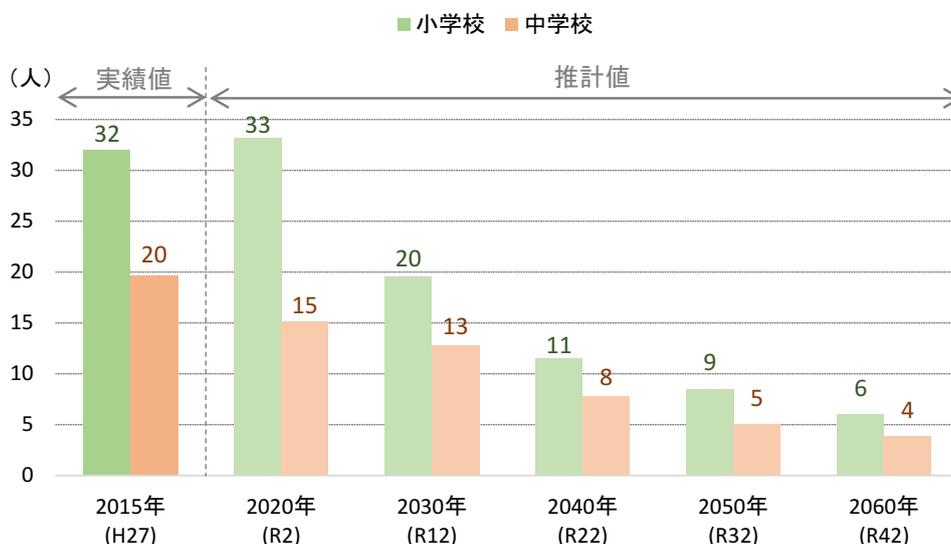
		実績値	推計値				
		2015年 (H27)	2020年 (R2)	2030年 (R12)	2040年 (R22)	2050年 (R32)	2060年 (R42)
中学校	生徒数	118	91	77	47	30	23
	生徒数/学年	20	15	13	8	5	4
5歳階級 別人口	10～14歳	178	160	116	67	47	35
	15～19歳	193	158	126	80	48	38
	合計	371	318	242	147	95	73
	割合	31.8%	—	(H27実績値と同じ割合を採用)			

※H27の実績値は国勢調査データを使用。

R2の生徒数はR2年3月時点での予定数を使用。

将来人口は本推計（理科大学を除く推計）を使用。

図表 4-5 小中学校の1学年当たりの生徒数の変化

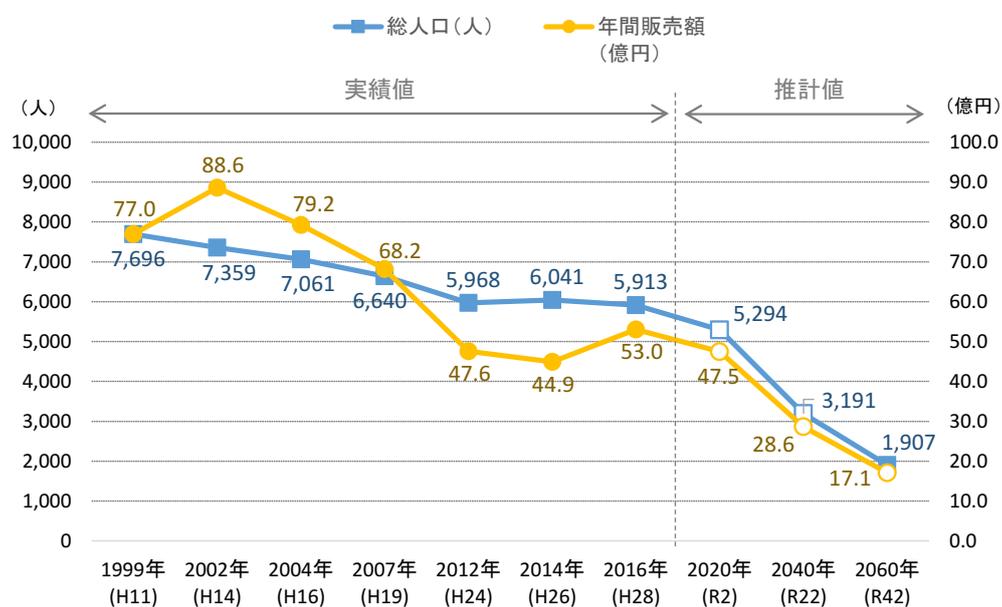


(3) 年間販売額の減少

平成 28 年（2016）時点での年間販売額は約 53.0 億円で、将来の販売額は人口減少と連動するように減少しています。このまま減少していくと、令和 42（2060）には、約 17.1 億円まで縮小する見込みです。

図表 4-6 年間販売額の推計

	総人口(人)	年間販売額 (億円)	1人当たりの年間販売額 (万円)
1999年 (H11)	7,696	77.0	100.0
2002年 (H14)	7,359	88.6	120.4
2004年 (H16)	7,061	79.2	112.2
2007年 (H19)	6,640	68.2	102.7
2012年 (H24)	5,968	47.6	79.7
2014年 (H26)	6,041	44.9	74.4
2016年 (H28)	5,913	53.0	89.7
2020年 (R2)	5,294	47.5	89.7
2040年 (R22)	3,191	28.6	89.7
2060年 (R42)	1,907	17.1	89.7



(資料：住民基本台帳、商業統計)

※総人口は、H11～H28 は住民基本台帳人口データを使用。R2 以降は本推計（理科大生を除く推計）に理科大生数を加えた数値を使用

【将来の年間販売額の算出】

- ・ H28 年の 1 人当たりの年間販売額が今後も一定であると仮定して算出
- ・ 将来の年間販売額 = 1 人当たりの年間販売額 × 長万部町の将来人口

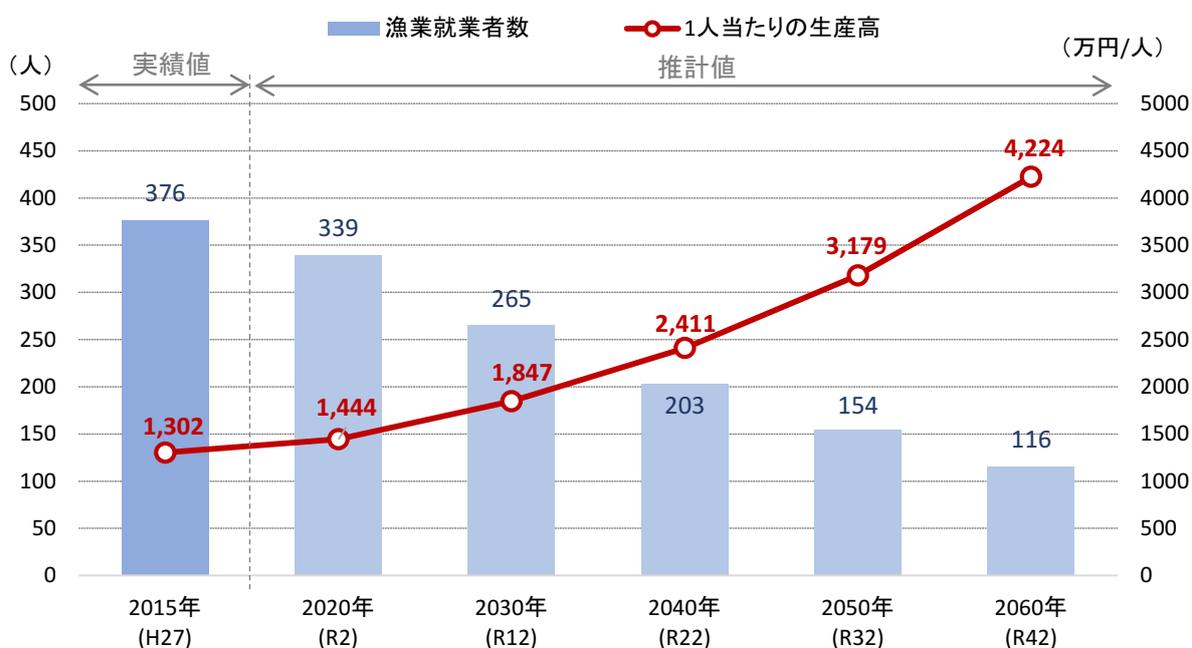
(4) 地域産業の担い手の減少

① 漁業

人口が減少すると、地域産業の担い手である就業者数も減少します。本町の基幹産業の一つである漁業においても、就業者数の減少に伴い、漁業生産力の低下や漁業者が担ってきた水産資源管理を支える活動にも支障が生じることが懸念されます。

人口に占める漁業就業者数の割合が一定で推移するとの仮定で推計すると、令和42年(2060)の漁業就業者数は116人にまで減少し、平成30年(2018)の生産高約49億円を維持し続けるためには、1人当たり約4千2百万円以上を生産する必要があるという計算になります。

図表 4-7 漁業就業者数と1人あたりの生産高の推計



(資料：国勢調査、北海道水産現勢)

※H27は国勢調査を使用。R2以降は本推計(理科大生を除く推計)を使用

【将来の1人あたりの生産高の算出】

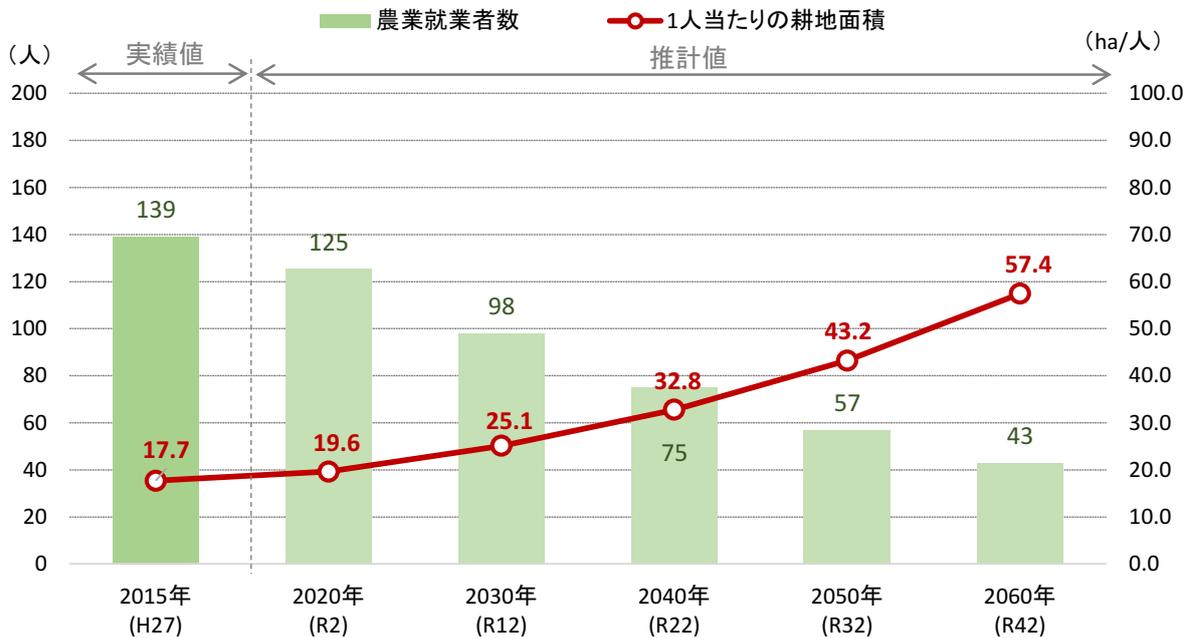
- ・ 将来の漁業就業者 = 将来人口 × 人口に占める漁業就業者割合 (H27)
- ・ 1人あたりの生産高 = H30の生産高 ÷ 将来の漁業就業者

② 農業

農業についても、就業者の減少に伴い作業効率の低い農地を中心に遊休農地化が進む可能性があります。

人口に占める農業就業者数の割合が一定で推移するとの仮定で推計すると、令和42年(2060)の農業就業者数は43人にまで減少し、平成30年(2018)現在の耕地面積2,460haを維持し続けるためには、人口1人あたり57.4ha以上の耕作を行う必要があるという計算になります。

図表 4-8 農業就業者数と1人あたりの生産高の推計



(資料：国勢調査、北海道農林水産統計年報(総合編)平成29年～30年)

※H27人口は国勢調査を使用。R2以降の人口は本推計(理科大生を除く推計)を使用

【将来の1人あたりの生産高の算出】

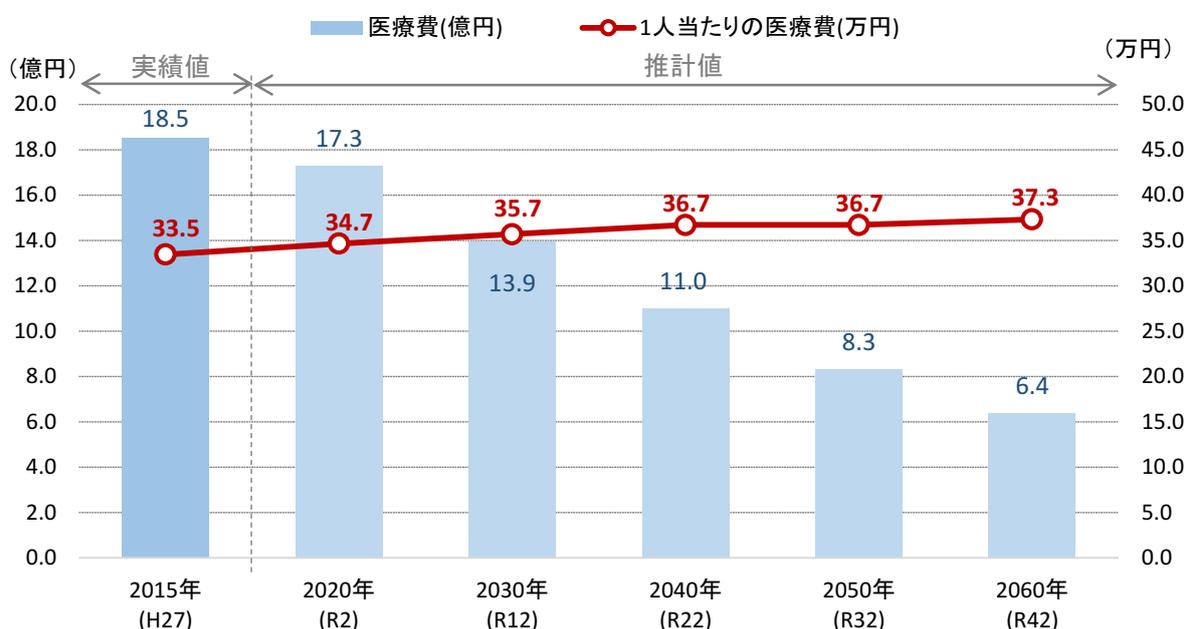
- ・ 将来の農業就業者 = 将来人口 × 人口に占める農業就業者割合 (H27)
- ・ 1人あたりの耕地面積 = H30の耕地面積 ÷ 将来の農業就業者

(5) 医療負担の増加

医療費の総額を、長万部町の将来推計人口と平成 27 年（2015）の年齢階級別の 1 人当たり医療費を基に算出すると、平成 27 年（2015）は 18.5 億円となり、令和 42 年（2060）には 6.4 億円まで減少する見込みです。

また、人口 1 人当たりの医療費は、このまま人口減少が続くと、平成 27 年（2015）の 33.5 万円から令和 42 年（2060）には 37.3 万円まで増加するという計算になります。

図表 4-9 医療費総額と 1 人当たりの医療費の推計



(資料：国勢調査、厚生労働省「医療保険に関する基礎資料」)

※将来人口は本推計（理科大学を除く推計）を使用

※年齢階級別の 1 人当たり医療費は、厚生労働省「医療保険に関する基礎資料」（H27）を使用

【医療費の算出】：

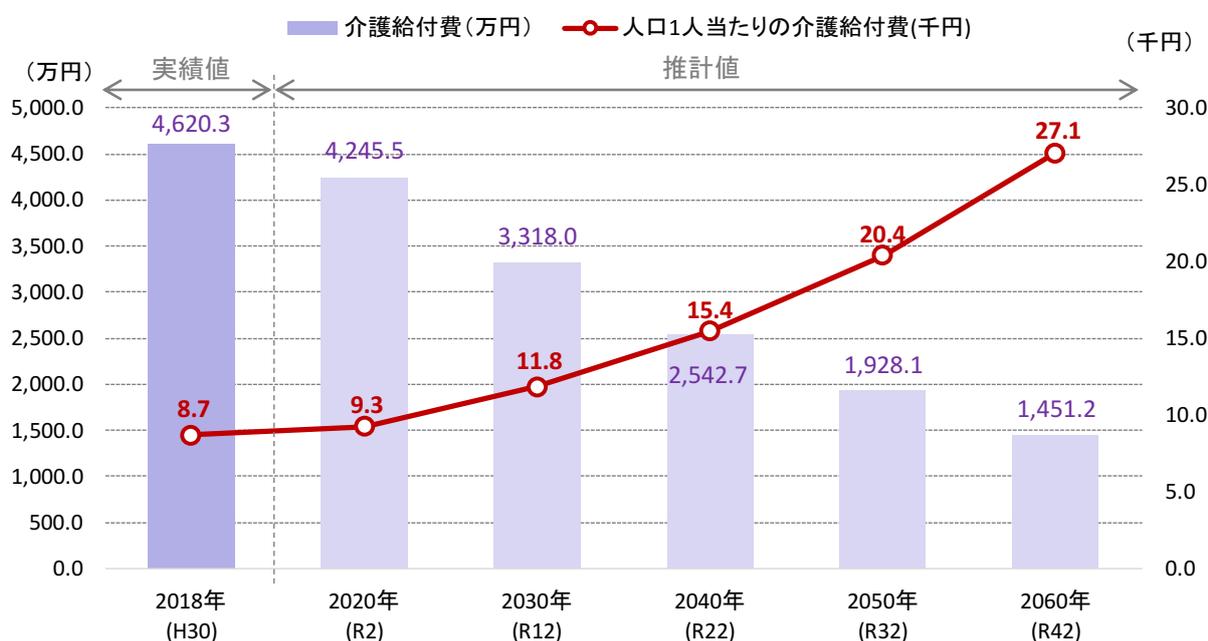
- ・ 医療費＝年齢階級別の医療費×長万部町の年齢階級別の人口
- ・ 1 人当たりの医療費＝医療費÷長万部町の将来人口

(6) 介護給付費負担の増加

介護区分及び受給者1人当たりの介護費用が今後も一定であると仮定すると、介護給付費は減少し、令和42年(2060)には約1,451万円になることが見込まれます。

一方、平成30年(2018)の介護給付費が今後も一定であると仮定すると、人口1人当たりの給付費は令和42年(2060)には約2万7千円まで増加するという計算になります。

図表 4-10 介護給付費と1人当たりの費用の推計



(資料：住民基本台帳人口、厚生労働省「平成30年度 介護給付費実態調査の概況」)

※H30人口は住民基本台帳人口を使用。R2以降の人口は本推計(理科大生を除いた推計)を使用
 ※受給者1人当たり介護費用：厚生労働省「平成30年度 介護給付費実態調査の概況」の都道府県別にみたサービス体系を参照

【介護給付費の算出】

- ・将来の介護給付費=将来の介護予防サービス受給者数・介護サービス受給者×受給者1人当たり費用額(H30、一定と仮定)
 - ・将来の介護予防サービス受給者数・介護サービス受給者=人口に占める受給者割合(H30)×長万部町の将来人口
 - ・人口1人当たりの介護給付費=H30の介護給付費(一定と仮定)÷長万部町の将来人口
- ※「将来の介護予防サービス受給者数・介護サービス受給者」は全国版の割合と同様と仮定し算出
 ※「受給者1人当たり費用額(H30)」は北海道の数値と同様と仮定

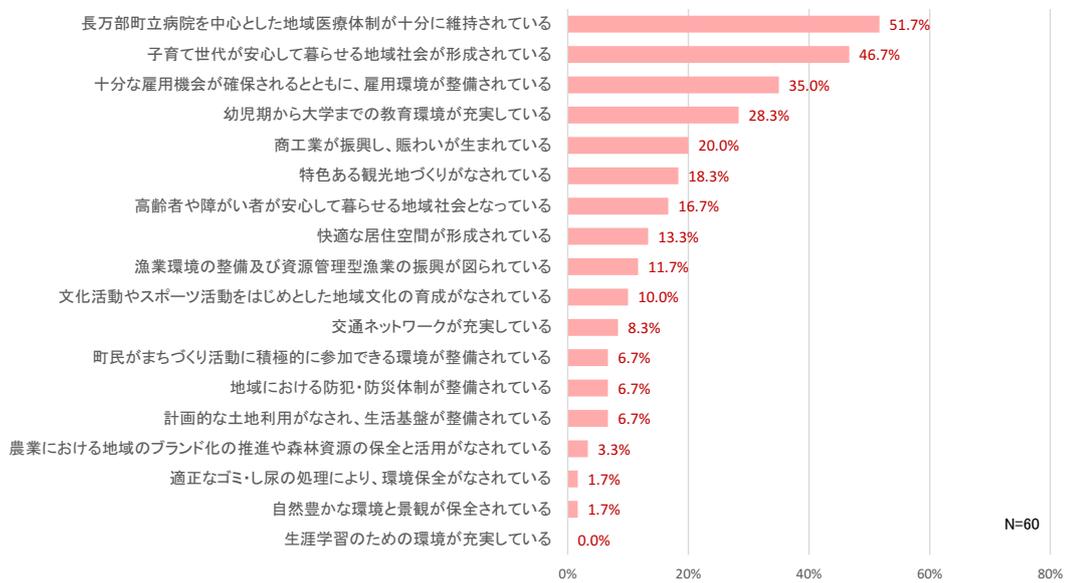
5 アンケート結果

(1) 子育て世代アンケート

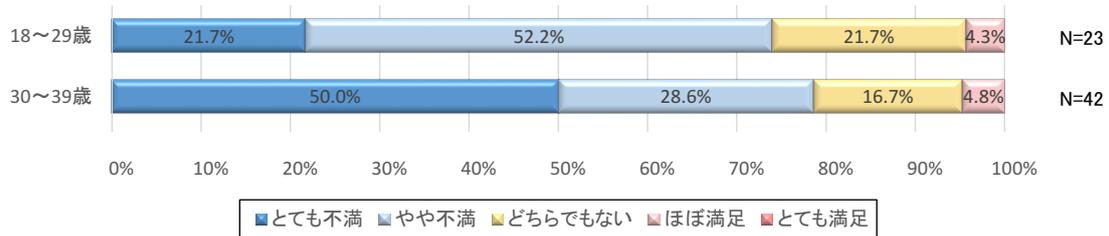
・2019年11月実施のアンケートでは、まちづくりにおいて、「長万部町立病院を中心とした地域医療体制が十分に維持されている」、「子育て世代が安心して暮らせる地域社会が形成されている」が重要だと考えている回答者が多いことがわかりました。

・現在の長万部町の地区医療体制については、子育て世代の7割以上が不満を感じています。また「子育て世代が安心して暮らせる地区社会の形成」については30～39歳の満足度が低く、その半数が不満に感じている結果となりました。

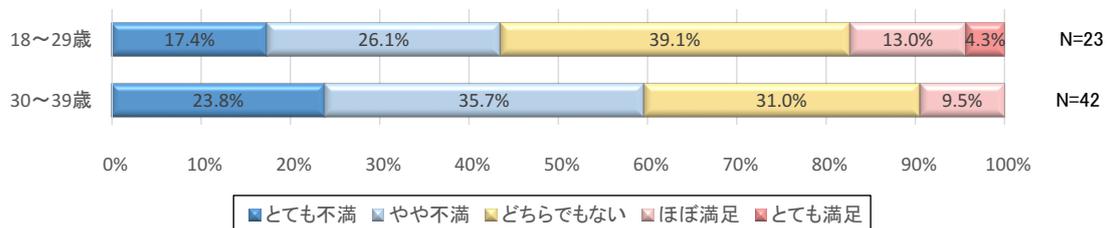
図表 5-1 まちづくりで重要だと思う項目



図表 5-2 現在の町の「長万部町立病院を中心とした地区医療体制が十分に維持されている」への満足度



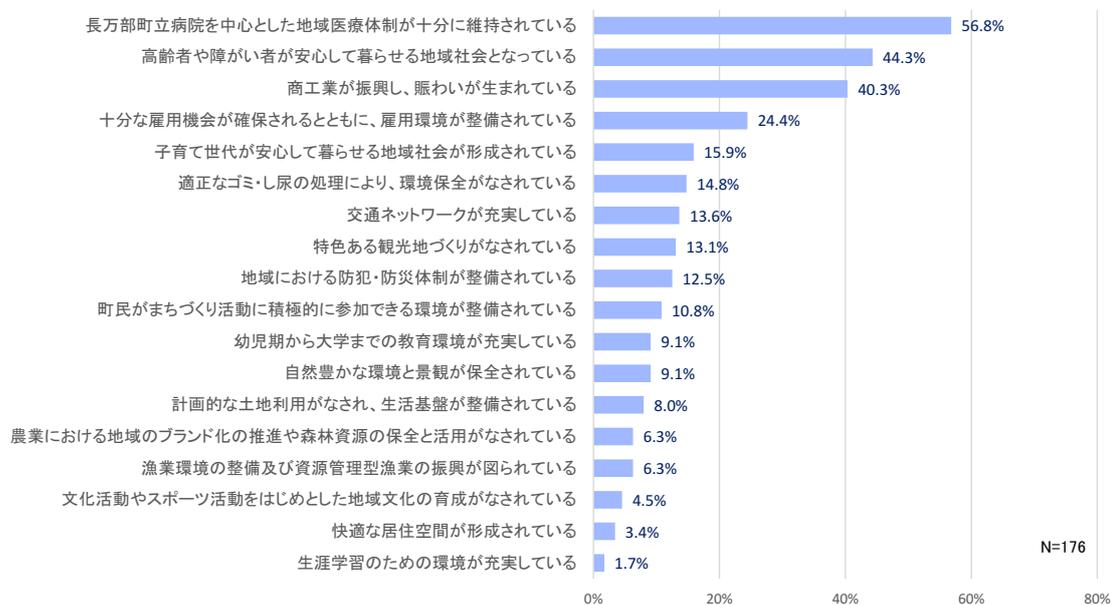
図表 5-3 現在の町の「子育て世代が安心して暮らせる地区社会が形成されている」への満足度



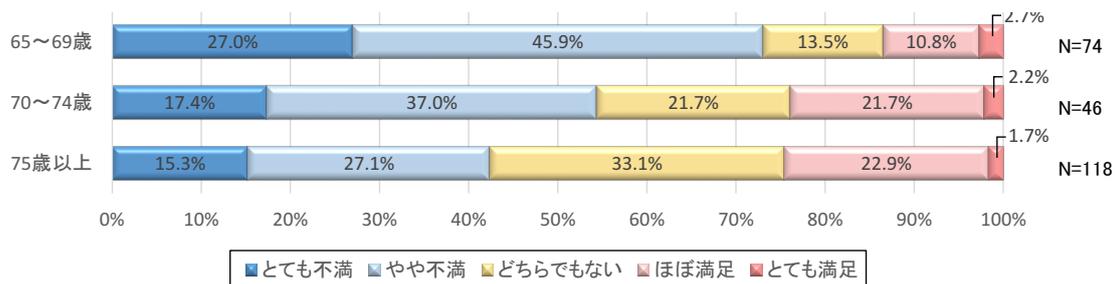
(2) 高齢者アンケート

- ・2019年11月実施のアンケートでは、まちづくりにおいて、「長万部町立病院を中心とした地域医療体制が十分に維持されている」、「高齢者や障がい者が安心して暮らせる地域社会となっている」が重要だと考えている回答者が多いことがわかりました。
- ・現在の長万部町の地区医療体制について不満を感じている高齢者は、64～69歳の方が多く、その約7割が不満に感じています。また「高齢者や障がい者が安心して暮らせる地区社会」については高齢者の約4割が不満を感じている結果となりました。

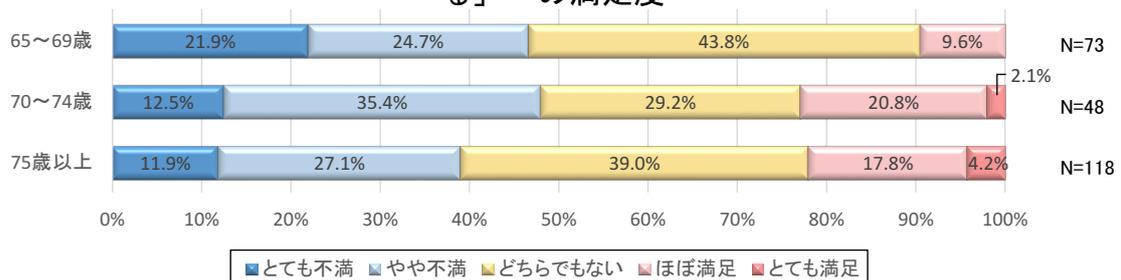
図表 5-4 まちづくりで重要だと思う項目



図表 5-5 現在の町の「長万部町立病院を中心とした地区医療体制が十分に維持されている」への満足度



図表 5-6 現在の町の「高齢者や障がい者が安心して暮らせる地区社会となっている」への満足度

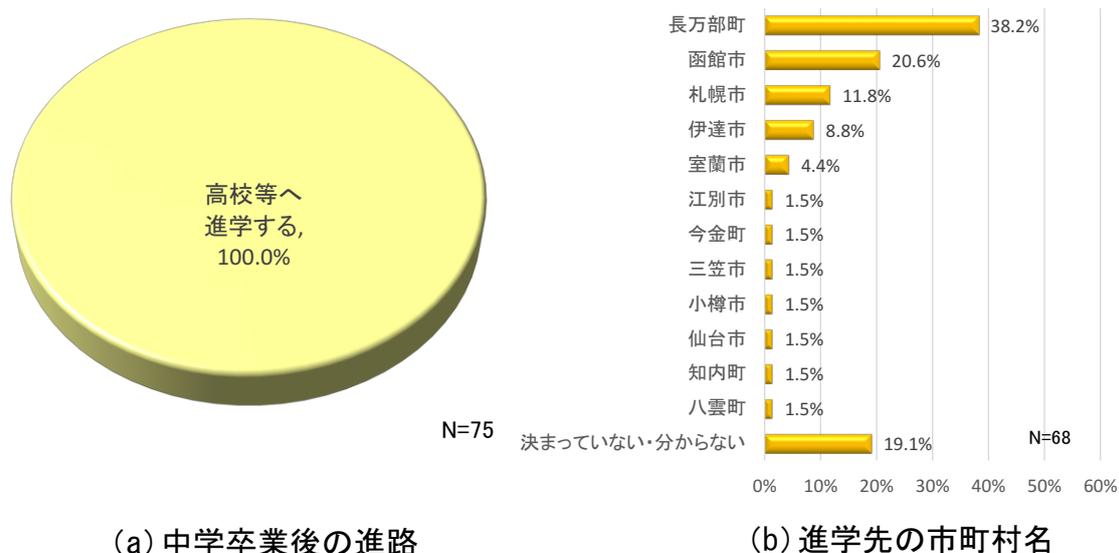


(3) 中高校生アンケート

① 中学生へのアンケート

- ・2019年11月実施のアンケートでは、中学校卒業後の進路として、すべての生徒が「高校等へ進学する」と回答しています。
- ・将来就きたい職業として、「看護師」や「公務員」、「漁師」が特に多い結果となりました。

図表 5-7 卒業後の進路



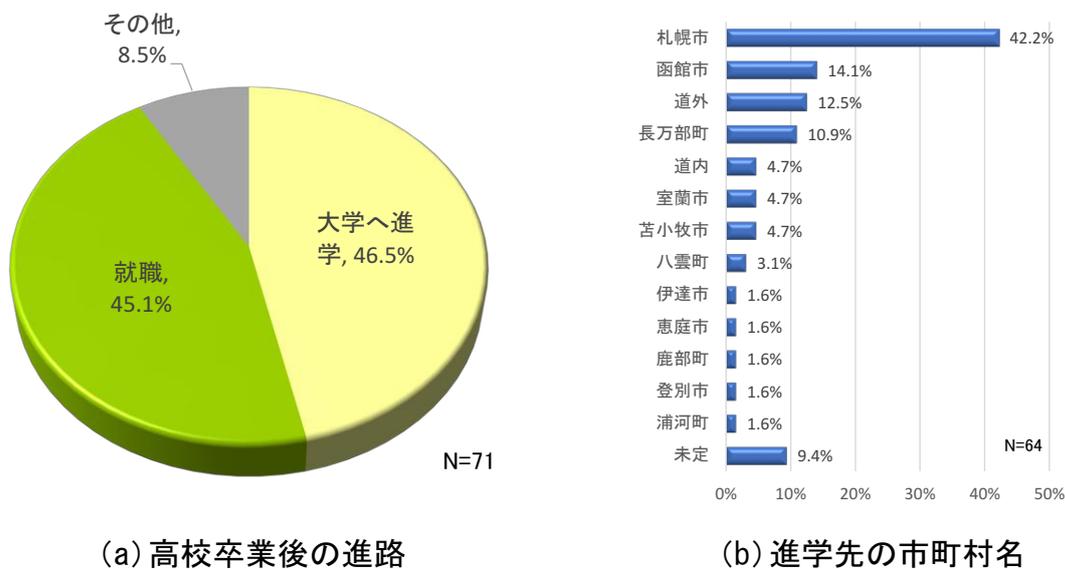
図表 5-8 将来就きたい職業

就きたい職業	回答数	就きたい職業	回答数	就きたい職業	回答数
公務員	8	医者	2	新幹線の運転手	1
看護師	7	SEエンジニア	2	接客業	1
漁師	4	救命士	2	保育士	1
美容師	3	特別高度救助隊	1	林業	1
スポーツ関係	3	デザイナー	1	図書館司書	1
芸能人	3	レントゲン技師	1	ダンサー	1
トリマー	2	トータルビューティシャン	1	料理人	1
建設業	2	歯科衛生士	1	グランドスタッフ	1
パティシエ	2	声優	1	その他	4
飼育員	2	社会福祉士	1	まだ決まっていない	8
郵便局	2	船大工	1	無回答	1

② 高校生へのアンケート

- ・2019年11月実施のアンケートでは、高校卒業後の進路として、約半数の生徒が「大学へ進学」、「就職」と回答しています。
- ・将来就きたい職業として、「公務員」、「事務」が多い結果となりました。

図表 5-9 卒業後の進路



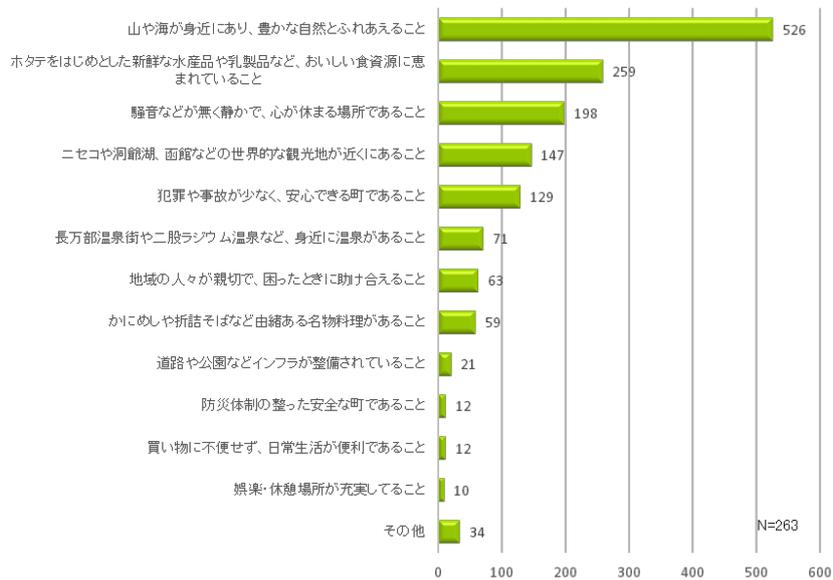
図表 5-10 将来就きたい職業

就きたい職業	回答数	就きたい職業	回答数	就きたい職業	回答数
公務員	6	作家	1	グランドスタッフ	1
事務	5	図書館司書	1	プログラマー	1
ホテル	3	書店員	1	牧場の従業員	1
社会福祉士	2	飼育員	1	ダイバー	1
声優	2	テーマパークスタッフ	1	医療秘書	1
車関係	2	デザイナー	1	ダンサー	1
調理師	2	塗装業	1	臨床検査技師	1
保育士	2	トラック運転手	1	花屋	1
芸人	2	テレビ業界	1	会計	1
消防士	2	グラフィックデザイナー	1	海上自衛隊	1
看護師	2	ゲームプロデューサー	1	その他	3
警察官	2	歯科衛生士	1	まだ決まっていない	4
接客業	2	美容師	1	無回答	7

(4) 理科大生アンケート

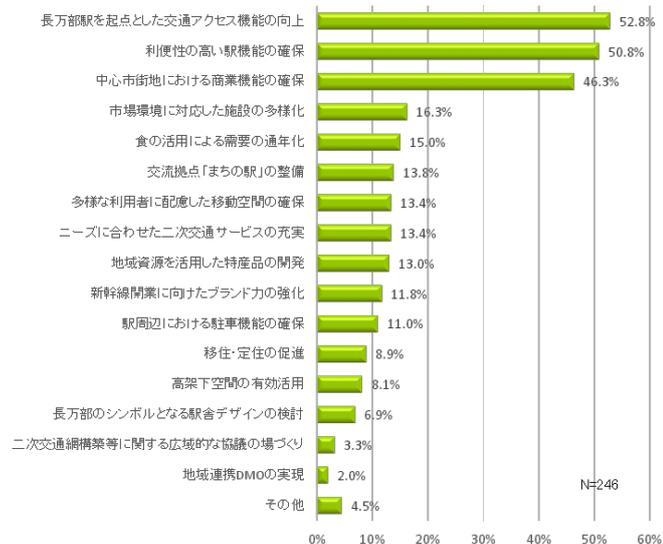
- ・2019年11月実施のアンケートでは、長万部町の魅力として、「山や海が身近にあり、豊かな自然とふれあえること」や「ホタテをはじめとした新鮮な水産品や乳製品など、おいしい食資源に恵まれていること」が高く評価されていました。
- ・新幹線駅を活用したまちづくりについては、「長万部駅を起点とした交通アクセス機能の向上」、「利便性の高い駅機能の確保」、「中心市街地における商業機能の確保」が重要だと回答が多い結果となりました。

図表 5-11 長万部町の魅力



※ボルダールール（1位に3点、2位に2点、3位に1点）で配点

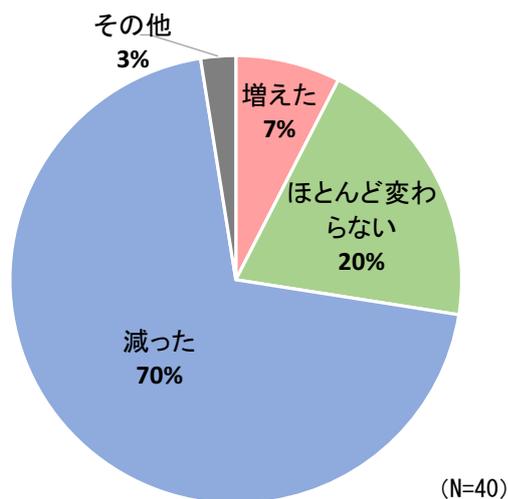
図表 5-12 新幹線駅を活用したまちづくりについて重要だと考えるもの



(5) 事業者アンケート

・2016年実施の町道本通線周辺事業主アンケートでは、売上が減少したとする事業者が7割に上ることがわかりました。その原因としては、人口減少や大型店への流出であるとの意見が多くありました。

図表 5-13 ここ2～3年の売上高の変化



図表 5-14 売上高増減の理由

	人口に起因するもの	購入手段に起因するもの	交通に起因するもの	政策に起因するもの	その他
増えた		・飲食店減少で選択できる店がなくなった		・営業地域の拡大と代理店合併等による拡大	・小さなお店がなくなった分を捕捉 ・町外客が割合として多く、90%が次の予約をされる
ほとんど変わらない／減った	・人口減 ・商圏人口減 ・消費者人口高齢化 ・人口減からの受注減と営業活動による受注増が拮抗している	・大型店の影響 ・町外への購買流出 ・量販店流出 ・ネット・通販	・高速道路利用の増加により利用客減少 ・JR普通列車の減便による入込者の減少	・無策の策による地域の衰退 ・国の経済対策及び公共事業の減少	

6 人口の将来展望

6-1 目指すべき将来の方向性

(1) 現在の人口減少に対する課題認識の共有

① 人口減少の急速な進展

本町は、一貫して人口が減少し続けており、平成 27 年（2015）の人口は昭和 55 年（1980）時点の約半数となっています。特に 15 歳未満の年少人口の減少が著しく、昭和 55 年（1980）当時の年少人口の 4 分の 1 以下となっており、少子化が急速に進展しています。さらに、65 歳以上の老年人口については、平成 17 年（2005）をピークに徐々に減少しているものの、昭和 55 年（1980）時点の約 2 倍の水準となっています。今後、的確な施策を展開しなければ、加速度的に人口減少が進むこととなります。

② 早急な人口減少対策の必要性

人口減少がもたらす影響は、経済・産業の面では、労働力の減少や税収の減少、社会保障費の増加による財政制約につながります。また、少子高齢化が進むと、医療や福祉サービスに対するニーズが急増する一方で、若い人が減り、労働力人口が減少すれば、医療や福祉の担い手は減少せざるをえなくなります。

暮らしの面では、地区や集落におけるにぎわいや活力の低下、日常生活の利便性の低下などがあげられ、さらに各種施設の荒廃による景観の悪化、公共サービス水準の低下などに生じてきます。

今後、官民連携による地域経済の活性化、新たな地域づくりの担い手の確保・育成など、的確な施策を講じない限り、町の機能低下は避けられません。人口減少は不可避の傾向としてあきらめてしまうのではなく、町民・事業者・行政が一体となった取組で必ず改善できるとの希望を持ち、早急な人口減少対策の必要性を共有することが必要です。

(2) 目指すべき将来の方向性

急速な人口減少・少子高齢化に歯止めをかけ、さらに多様な主体による地域活力の維持を図るため、以下の 4 つの方向性から取組を展開していきます。

① 地域資源や地理的条件を活かした産業基盤と雇用の場をつくる

平成 27 年度末（2015）に北海道新幹線新青森-新函館北斗間が開業し、本町においても令和 12 年（2030）の開業に向けて事業が進められています。将来、新幹線駅開業を地域の活力につなげていくために、長万部駅周辺を核とした交流拠点

づくりや商店街の活性化、長万部温泉街の活性化などを図ることが重要です。さらには、恵まれた自然条件を活用した力強い農林水産業の基盤づくりを進めることにより、地域経済の活性化や雇用の場づくりに向けた取組を推進する必要があります。

② 新幹線駅を核とした人を惹きつける魅力あるれるまちをつくる

新幹線駅とともに、本町のまちづくりにとって、東京理科大学の存在は大変貴重です。

整備が進む北海道新幹線長万部駅や東京理科大学長万部キャンパスの存在などを活かしながら、地域固有の自然資源と地域文化、交通拠点などの地理的資源を最大限活用し、多様な層を惹きつける魅力あるまちづくりを進める必要があります。

③ 若者や女性が輝ける、子育て環境に恵まれた住みやすいまちをつくる

高校生へのアンケートで卒業後の進路として、本町外で進学または就職を考えている生徒が多くいました。また、本町の現状として20～40代の若年層の流出が目立ち、それに伴う子供の減少が本町の人口減少の要因となっています。

本町は一貫して社会減が続いており、このまま若い親世代の流出を放置し続けると少子化に歯止めがかからないため、若い親世代の流出は避けなければなりません。

このため、新たな世代が安心して住み続けられるよう、若者や女性、外国人も含めた多様な層が安心して住まうことができる魅力あふれる環境づくりを進める必要があります。

④ 広域的な連携を進め安心して暮らせるまちをつくる

人口の減少により、限られた財政資源の中で効率的に住民サービスを提供していくことが求められます。

このため、人口減少下でも持続的かつ効率的な住民サービスの提供を図るとともに、近隣市町村との連携・交流を図り、広域的な視点で多様な機能が確保できる環境づくりを進める必要があります。また、持続的な地域づくりに向けては、自然災害に強い地域づくりも重要な視点となります。

6-2 本町人口の将来展望

将来人口の推計結果によると、このまま少子化対策や定住促進施策を行わなかった場合に、令和12年（2030）には4,103名まで減少してしまいます。

このため、本町が目指すべき将来の方向性を踏まえ、今後、若い世代の定住促進と結婚・出産等の支援を具体化することによる本町の将来人口として以下の将来展望パターン1、パターン2で推計します。

図表 6-1 将来展望のパターン別の考え方

	考え方
将来展望パターン1	<ul style="list-style-type: none">■出生率の向上 ⇒合計特殊出生率を国の目標水準まで上昇させる
将来展望パターン2	<ul style="list-style-type: none">■出生率の向上 ⇒合計特殊出生率を国の目標水準まで上昇させる■継続的な定住促進 ⇒定住施策支援を実施し、町への移住を促進する■新幹線開業の効果 ⇒令和12年（2030）の新幹線駅の開業効果と定住施策支援により社会減が緩和する

図表 6-2 将来展望パターン1の推計条件
(合計特殊出生率を国の目標水準)

	条件
合計特殊出生率 (国の目標水準)	平成27年(2015)の1.47から令和12年(2030)までに1.8に上昇 令和12年(2030)の1.8から令和22年(2040)までに2.07に上昇 令和22年(2040)以降、2.07を維持 ※上記の条件を満たすよう、5歳階級別の出生率を設定
移動補正率	平成22年(2010)～平成27年(2015)の社会移動の「補正率」が一定で推移。 ※理科大生の人数を除いたデータにより算出
理科大生数の追加	推計値に理科大生数を追加(令和2年(2020)300人、令和7年(2025)以降200人)

図表 6-3 将来展望パターン2の推計条件
(合計特殊出生率を国の目標水準+定住促進施策+新幹線の開業効果)

	条件
合計特殊出生率	パターン1と同じ
移動補正率	【平成27年(2015)から令和12年(2030)】 パターン1と同じ 【令和12年(2030)以降】 新幹線開業効果及び定住施策が十分に発揮できた結果、社会減が均衡(移動補正率=1.00)と仮定
定住促進施策	【定住施策】 ○下記の施策1～3を行い、5年間で移住者47名を見込む ＜施策1＞5年間で10世帯が移住する ・1世帯4人家族で移住者40人を想定 ・1世帯の内訳は30代後半の夫婦と5～9歳の子供2人(男女)と仮定 ＜施策2＞5年間で新規農家1世帯が移住する ・1世帯4人家族で移住者4人を想定 ・1世帯の内訳は30代後半の夫婦と5～9歳の子供2人(男女)と仮定 ＜施策3＞5年間で地域おこし協力隊として3人が移住 ・20代後半男性と仮定 ○この施策を平成27年(2015)から令和12年(2030)の15年間実施)
理科大生数の追加	パターン1と同じ

① 合計特殊出生率の向上（パターン 1、2）

本町の現在の合計特殊出生率は約 1.47 ですが、今後、若い世代の結婚・出産・子育てを支援する地域づくりを推進することで、合計特殊出生率の上昇を見込みます。

パターン 1 及びパターン 2 の合計特殊出生率は、平成 27 年（2015）から令和 12 年（2030）までに国が目指す国民希望出生率である 1.8 となり、令和 12 年（2030）から令和 22 年（2040）まで 2.07 となると仮定します。

なお、中間年の合計特殊出生率は、直線的に数値を設定します。

■合計特殊出生率の設定

	H27 2015 (H22→H27)	R2 2020 (H27→R2)	R7 2025 (R2→R7)	R12 2030 (R7→R12)	R17 2035 (R12→R17)	R22 2040 (R17→R22)
	実績値	推計値	推計値	推計値	推計値	推計値
合計特殊出生率	1.47	1.58	1.69	1.80	1.94	2.07

合計特殊出生率 1.8：若い世代の結婚・子育ての希望が実現した場合の出生率

合計特殊出生率 2.07：人口が長期的に維持できる出生率

② 若い世代の継続的な定住促進支援（パターン 2 のみ）

今後、雇用創出や地域産業の競争力強化等の定住促進支援を実施することで、長万部町の人口減少にも歯止めをかけられることが考えられます。

パターン 1 は、特に定住促進を行わず、これまでと同様な転出・転入の状況が継続すると仮定します。

パターン 2 は、定住促進支援を実施し、5 年間に移住者 10 世帯（各世帯 4 人程度）、新規農家 1 世帯、地域おこし協力隊 3 人を目標とし、新幹線が開業する令和 12 年（2030）までこの定住促進を継続させると仮定します。

③ 新幹線駅開業効果及び定住促進支援による社会減の緩和（パターン 2 のみ）

令和 12 年（2030）年の新幹線駅の開業効果と、それまでの定住促進支援が十分に発揮されることにより、令和 12 年（2020）以降の社会減が均衡（移動補正率=1.00）すると仮定します。

④ 東京理科大学の学生数（パターン 1、2）

東京理科大の学生数については、令和 2 年は 300 人、令和 7 年以降は 200 人が入学すると仮定します。

本町の将来人口の推計には、理科大生の数は加味していないため、最終的に推計した人口に理科大生数（令和 2 年は 300 人、令和 7 年以降は 200 人）を上乗せします。

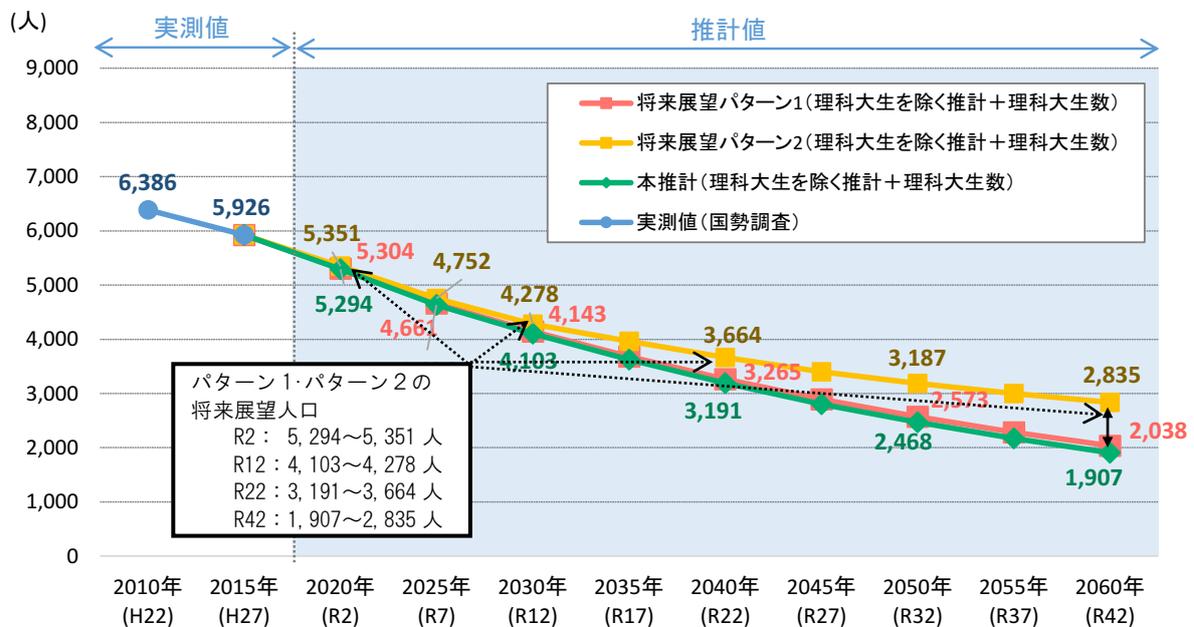
⑤ 本町人口の将来展望

パターン1では、令和12年(2030)の人口は4,143人と推計されます。この場合、年齢別人口割合をみると、年少人口の減少や生産年齢人口及び老年人口の増加速度が鈍化することが見込まれます。

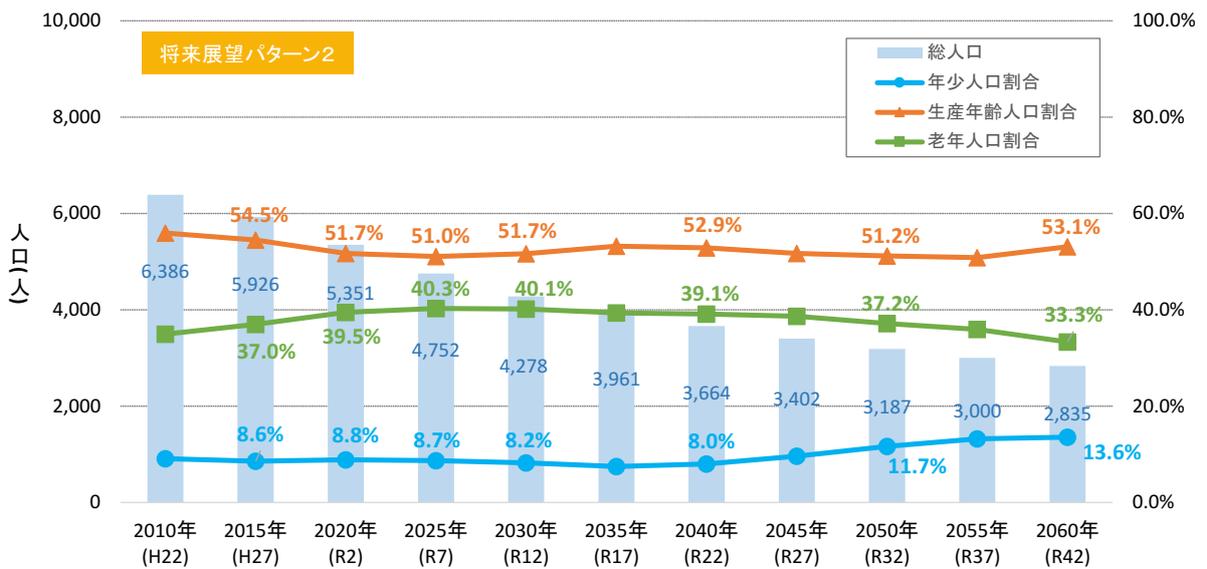
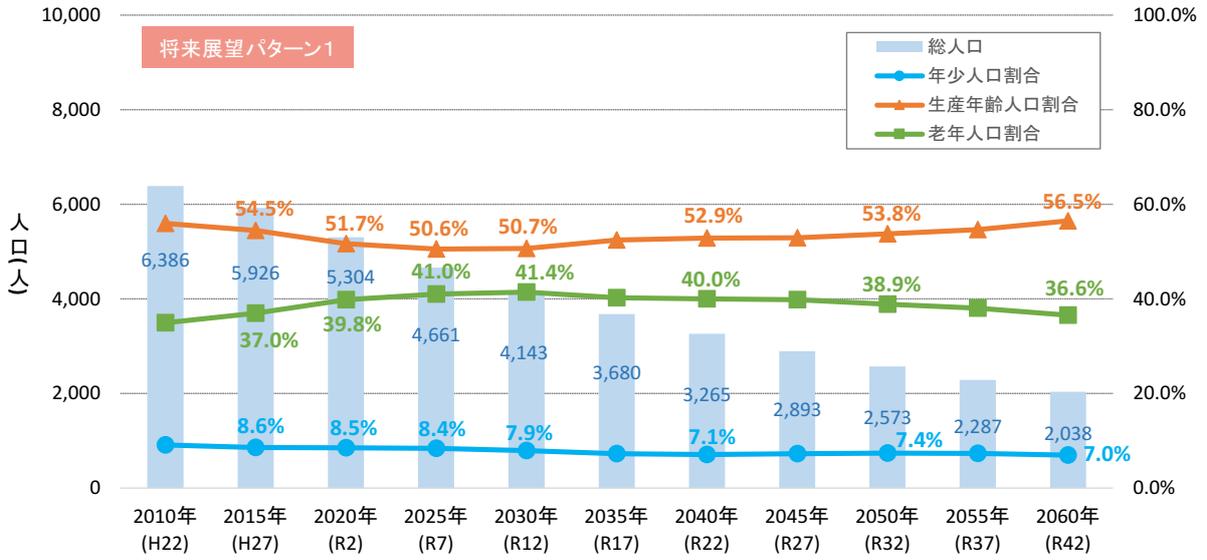
パターン2では、令和12年(2030)の人口は4,278人と推計され、パターン1に比べ、より一層人口減少に歯止めをかけることができます。さらに、パターン2の年齢別人口割合をみると、パターン1よりも年少人口割合が増加傾向、生産年齢人口割合は横ばい傾向にあり、老年人口割合は令和12年(2020)以降、減少傾向にすることが見込まれます。

以上により、本町の将来人口は、北海道新幹線(長万部駅)が開業する令和12年(2030)において、約4,140~4,280人を展望します。

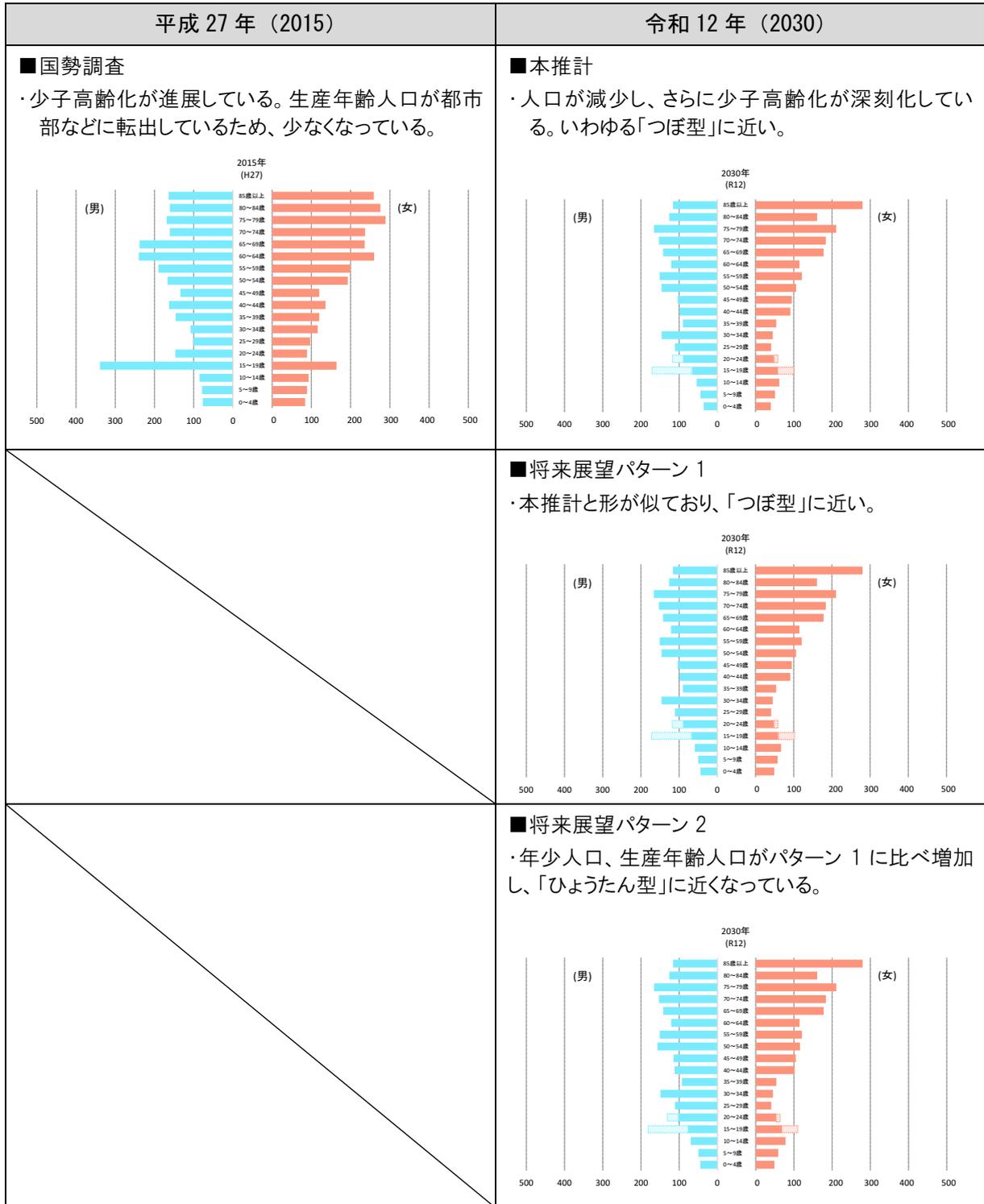
図表 6-4 人口の将来展望



図表 6-5 人口と年齢別人口割合の推移（町全体）



図表 6-6 人口ピラミッド



【参考】将来展望の推計結果

【将来展望パターン 1】

- ・パターン 1 は、令和 2 年（2020）には 5,304 人、令和 12 年（2030）には 4,143 人、令和 22 年（2040）には 3,265 人、令和 42（2060）には 2,038 人という推計結果となります。
- ・年齢別人口割合をみると、年少人口割合は平成 27 年（2015）以降は減少、令和 22 年（2040）以降横ばい傾向となる見込みです。また、生産年齢人口割合は令和 7 年（2025）までは減少傾向ですが、その後は増加に転じる見込みです。また、老年人口割合は令和 12 年（2030）までは増加傾向ですが、その後は一転して減少傾向の見込みです。
- ・人口ピラミッドは、本推計と同様の形を示し、いわゆる「つぼ型」に近くなっています。

【将来展望パターン 2】

- ・パターン 2 は令和 2 年（2020）には 5,351 人、令和 12 年（2030）には 4,278 人、令和 22 年（2040）には 3,664 人、令和 42（2060）には 2,835 人という推計結果となります。
- ・年齢別人口割合をみると、年少人口割合は令和 2 年（2020）以降は令和 17 年（2035）まで減少しますが、以降増加傾向の見込みです。また、生産年齢人口割合は令和 2 年（2020）以降は増加に転じ、令和 12 年（2030）以降横ばいで推移する見込みです。老年人口割合は令和 2 年（2020）以降、減少傾向の見込みです。
- ・人口ピラミッドによると、「ひょうたん型」に近くなっており、年少人口及び生産年齢人口がパターン 1 に比べ増加しています。